

令和 6 年 度

事 業 報 告 書



学校法人 桜花学園

目 次

I 法人の概要	1
II 事業の概要	
○主な施設設備の整備状況	5
○教育事業	
桜花学園大学	6
大学附置研究所	11
大学院	14
保育学部	15
学芸学部	17
名古屋短期大学	24
桜花学園高等学校	40
名古屋短期大学桜花学園大学附属幼稚園	46
III 財務の概要	51

令和6年度 事業報告書

I 法人の概要（令和7年3月31日現在）

1 設置する学校・学部・学科等

- (1) 桜花学園大学 大学院 人間文化研究科
教育保育学部 教育保育学科、国際教養こども学科
学芸学部 英語学科、国際学部 国際学科
- (2) 名古屋短期大学 保育科・英語コミュニケーション学科・現代教養学科
- (3) 桜花学園高等学校 全日課程普通科
- (4) 名古屋短期大学桜花学園大学附属幼稚園

2 当該学校・学部・学科等の入学者数、学生数の状況

（令和6年5月1日現在）

（単位：人）

学 校 名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
桜花学園大学	大学院人間文化研究科	10	6	20	14
	教育保育学部 保育学科	130	111	524	507
	教育保育学部 国際教養こども学科	45	25	186	103
	学芸学部 英語学科	0	0	160	50
	国際学部 国際学科	50	53	50	53
	計	235	195	940	727
名古屋短期大学	保 育 科	200	149	440	304
	英語コミュニケーション学科	50	35	59	60
	現代教養学科	50	49	130	87
	専攻科 保育専攻	40	28	60	69
	専攻科 英語専攻	0	0	7	0
	計	340	261	696	520
桜花学園高等学校	全日課程普通科	500	317	1,500	859
名古屋短期大学 桜花学園大学附 属幼稚園	3・4・5歳児	104	68	314	224
合 計		1,179	841	3,450	2,330

（注）入学者数には編入学者数を除いています。

3 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員（令和7年3月31日現在）

区分	職名	氏名	常・非	現職	就任年月日	寄附行為上の選任区分
理事	理事長	大谷 恩	常	学園長	平 15.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		大谷 岳	常	副学園長、桜大学長、名短学長	平 17.10.3	第7条第1項第1号 理事会
理事		島田 隆治	常	法人本部事務局長	平 25.12.3	第7条第1項第2号 評議員会
理事		本多 正美	非	なし	平 27.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		若松 幸雅	常	桜花学園高等学校長	令 5.5.26	第7条第1項第3号 理事会
理事		松山 仁	非	なし	平 20.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		山口 真史	非	ATグループ代表取締役社長	平 25.12.3	第7条第1項第3号 理事会
理事		奥村登喜朗	非	なし	平 27.5.13	第7条第1項第3号 理事会
理事		近藤 堯夫	非	弁護士	平 30.4.1	第7条第1項第3号 理事会
監事		水谷 光伸	非	なし	平 28.6.1	第8条 理事長
監事		村瀬 昌弘	非	なし	令 3.6.16	第8条 理事長

① 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和6年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入。

1. 団体契約書

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人……学校法人 桜花学園

個人被保険者……理事・監事

3. 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

1億円

(2) 評議員

寄附行為上の選任条項	人数	氏名
第 23 条第 1 項第 1 号 職員のうちから理事会において選任	7	大谷 恩、大谷 岳、小川 雄二、 杉田 一幸、廣田 篤樹、島田 隆治、 上原 好博
第 23 条第 1 項第 2 号 卒業生のうちから理事会において選任	4	久米 信子、水鳥富佐子、森本 里美、 柚木 奈々
第 23 条第 1 項第 3 号 学識経験者及び保護者のうちから理事会 において選任	8	本多 正美、原野 勝至、久野 誠、 平尾 雅樹、古橋 和明、川津 聖司 丸地真奈美、勢力利香子

(3) 教職員数（令和 6 年 5 月 1 日現在）

所 属		教 員			職 員			合 計
		専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	人数
桜花学園 大学	教育保育学部	31	55	86	12	8	20	106
	学芸学部	1	15	16	3	0	3	19
	国際学部	9	21	30	2	5	7	37
	計	41	91	132	17	13	30	162
名古屋 短期 大学	保育科	16	37	53	6	3	9	62
	英語コミュニケーション学科	7	14	21	6	3	9	30
	現代教養学科	6	24	30	3	1	4	34
	計	29	75	104	15	7	22	126
桜花学園高等学校		56	37	93	9	6	15	108
名古屋短期大学桜花学園大学 附属幼稚園		15	19	34	3	16	19	53
法人本部		0	0	0	11	1	12	12
合 計		141	222	363	55	43	98	461

4 建学の理念

「心豊かで気品に富み洗練された近代女性の育成」を建学の精神として、常に社会の要請に応え、時代をリードする情操豊かな人の育成を図る。

5 法人の沿革

明治 3 6 年 桜花義会看病婦学校 創立
 大正 1 2 年 桜花高等女学校 創立
 大正 1 3 年 桜花高等技芸学校 創立
 昭和 1 4 年 名古屋商業実践女学校 創立
 昭和 1 8 年 名古屋商業実践女学校を昇格し、桜花女子商業学校 設置
 昭和 2 0 年 同校 廃止
 昭和 2 3 年 桜花女子学園中学校 設置
 桜花女子学園高等学校 設置
 昭和 2 6 年 財団法人を学校法人に改める

昭和 29 年	名古屋幼稚園教員養成所	設置
昭和 30 年	名古屋短期大学 保育科	設置
	桜花女子学園高等学校を名古屋短期大学附属高等学校と改称	
	桜花女子学園中学校	廃止
昭和 31 年	名古屋幼稚園教員養成所	廃止
昭和 42 年	名古屋短期大学附属幼稚園	設置
昭和 51 年	名古屋短期大学 英語科	設置
昭和 57 年	名古屋短期大学 教養科	設置
平成 2 年	豊田短期大学 人間関係学科、日本文化学科	設置
平成 3 年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1 年課程	設置
平成 6 年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）学位授与機構	認定
平成 8 年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1 年課程を廃止し、2 年課程設置	
平成 9 年	豊田短期大学	募集停止
平成 10 年	桜花学園大学 人文学部 人間関係学科、比較文化学科	設置
	名古屋短期大学の英語科を英語コミュニケーション学科に学科名変更	
	名古屋短期大学の教養科を現代教養学科に学科名変更	
平成 11 年	名古屋短期大学附属高等学校を桜花学園高等学校に校名変更	
	豊田短期大学	廃止
平成 14 年	桜花学園大学 保育学部 保育学科	設置
	桜花学園大学大学院 修士課程 人間文化研究科	設置
	人間科学専攻（修士課程）、地域文化専攻（修士課程）	
	収益事業	廃止
平成 15 年	桜花学園大学 人文学部 観光文化学科	設置
	桜花学園大学の比較文化学科を国際文化学科に学科名変更	
平成 19 年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構 2 年課程	設置
	学位授与機構未認定	
平成 20 年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構	認定
平成 21 年	桜花学園大学 学芸学部 英語学科	設置
	桜花学園大学 人文学部	募集停止
平成 25 年	桜花学園大学 人文学部	廃止
平成 28 年	桜花学園大学 保育学部 保育学科	入学定員 145 人→175 人
	桜花学園大学 学芸学部 英語学科	入学定員 80 人→50 人
平成 30 年	桜花学園大学 保育学部 国際教養こども学科	設置 入学定員 45 人
	保育学部保育学科	入学定員 175 人→130 人
令和 5 年	名古屋短期大学 現代教養学科	入学定員 105 人→80 人
令和 6 年	桜花学園大学・名古屋短期大学	男女共学化
	桜花学園大学 国際学部 国際学科	設置
	名古屋短期大学附属幼稚園を名古屋短期大学桜花学園大学附属幼稚園	
	に園名変更	
	名古屋短期大学 保育科	入学定員 240 人→200 人
	現代教養学科	入学定員 80 人→50 人
	英語コミュニケーション学科	入学定員 80 人→50 人

Ⅱ 事業の概要

○ 主な施設設備の整備状況

桜花学園大学・名古屋短期大学（名古屋キャンパス）

摘 要	金額（千円）	業 者
図書館 1F～3F 空調機更新	24,200	(株)ファーストエンジニア
6号館 1・3階 GHP 空調設備更新工事	11,220	(株)ファーストエンジニア
セミナーハウスサッシ・ガラス改修工事	8,910	清水建設(株)
2号館 1階女子便所改修工事	8,650	小島建設(株)
212 教室改修工事	6,820	清水建設(株)
セミナーハウス用架空線及び引込盤更新	5,057	(株)太田電工社
研究管理棟 庇修繕工事	4,015	清水建設(株)

桜花学園高等学校

摘 要	金額（千円）	業 者
運動場改修工事	31,680	長谷川体育施設(株)
桜堂記念館 キュービクル・高圧引込開閉器他更新	8,463	(株)太田電工社
体育センター南 外装塗装工事	5,390	清水建設(株)
本校舎 加圧給水ポンプ更新(旧井水系統)	4,950	水光社(株)

名古屋短期大学桜花学園大学附属幼稚園

摘 要	金額（千円）	業 者
2号館 便所改修工事	19,800	清水建設(株)
2号館 2階通路防水工事	3,740	小島建設(株)

法人本部

摘 要	金額（千円）	業 者
美杉林間学舎 屋根破損部修繕工事	473	小島建設(株)

○ 教 育 事 業

桜花学園大学

1 学生数の確保（令和7年度 入試の結果）

（1）令和7年度入試 志願状況と定員超過率

	専攻・学科	定員	志願者数	合格者数	7年度 入学者数	定員 超過率
大 学 院	人間科学専攻	5	4	2	2	0.4
	地域文化専攻	5	0	0	0	—
	合 計	10	4	2	2	0.2
教育保育学部	教育保育学科	130	200	168	113	0.87
教育保育学部（編入学）	教育保育学科	2	3	2	2	1.0
教育保育学部	国際教養 こども学科	45	36	35	20	0.44
教育保育学部（編入学）	国際教養 こども学科	3	1	1	1	0.33
国際学部	国際学科	50	128	69	62	1.24
学芸学部（編入学）	英語学科	5	1	1	1	0.2

（2）令和6年度オープンキャンパスの結果

学科	4月21日	6月2日	7月7日	8月4日	9月1日
教育保育学部 教育保育学科	30	32	66	123	74
教育保育学部 国際教養こども学科	9	7	7	13	9
国際学部 国際学科	39	29	58	74	44
情報科学部 ソーシャルデータサイエンス学科	0	0	1	3	1

学科	11月9日	11月10日	3月23日	合計
教育保育学部 教育保育学科	12	20	開催せず	357
教育保育学部 国際教養こども学科	5	3	開催せず	53
国際学部 国際学科	13	18	8	283
情報科学部 ソーシャルデータサイエンス学科	0	2	開催せず	7

2 学生の進路・就職

(1) 令和6年度 進路・就職内定状況（令和7年3月31日現在）

	保育学部	保育学部	学芸学部
	保育学科	国際教養こども学科	英語学科
卒業者数	133	25	19
就職希望者数	119	21	15
就職内定者数	119	21	14
就職以外の進路	14	4	4
未決定者数	0	0	1

(2) 就職以外の進路内訳

	保育学部	保育学部	学芸学部
	保育学科	国際教養こども学科	英語学科
大学院	0	0	0
編入学	0	0	0
留学	0	0	0
研究生	0	0	0
専門学校	1	0	0
臨時職員	13	0	2
非正規雇用	0	0	2
その他	0	4	0

3 令和6年度 公開講座

統一テーマ：「様々な分野から国際を学ぶ」

日 時：令和6年6月29日（土）から8月10日（土）まで
毎週土曜日（計5回開催）

場 所：桜花学園大学・名古屋短期大学 8号館さくら講堂

主 催：桜花学園大学・名古屋短期大学地域連携センター

共 催：豊明市教育委員会 後 援：愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会

その他：参加費無料、託児あり、各講座定員200人

開催日	講座名	講師	受講者数
6月29日	多文化社会の日本語教育	桜花学園大学 国際学部国際学科 都恩珍教授	102名
7月13日	観光まちづくりを理解しよう	桜花学園大学 国際学部国際学科 根尾文彦教授	100名

7 月 20 日	韓国の詩人・作家 李箱（イサン）について ―「剥製になった天才」をご存じ ですか―	桜花学園大学 国際学部国際学科 金三淑客員教授	73 名
7 月 27 日	「あ！」という間に読み終わ る、 楽しいアメリカ詩	桜花学園大学 国際学部国際学科 小林愛明教授	78 名
8 月 10 日	Global Challenges, Local Solutions: Understanding Japanese Women's Issues 根元を見つめる―外国人とし ての視点 ―日本が抱えるジェンダー問題と、その改善か ら始める国際化への道―	桜花学園大学 国際学部国際学科 Shannon C. Kiyokawa 教授	74 名

申込者総数：427 名（男性 175 名、女性 252 名）

4 令和 6 度 科学研究費助成事業受け入れ決定者

(1) 研究代表者：保育学部 上村晶教授

研究課題名：保育者と子どもの Co-Agency を育成する研修カリキュラムに関する研究

(2) 研究代表者：保育学部 小柳津和博准教授

研究課題名：インクルーシブ保育専門性自己評価項目の開発：重症心身障害児を含む集団の関わり合い

(3) 研究代表者：保育学部 小原倫子教授

研究課題名：保育者の情動認知の獲得、習熟プログラムの開発―子どもの発達との関連と臨床的応用

(4) 研究代表者：保育学部 柏倉秀克教授

研究課題名：リンクワーカーを中心とした中途視覚障害者支援に関する実証的研究

(5) 研究代表者：保育学部 藤井七瀬助教

研究課題名：Irlen Syndrome（光過敏症）児の学校における早期スクリーニングの開発

(6) 研究代表者：保育学部 寺田恭子教授

研究課題名：GMFCS Level V 脳性麻痺者の研究参画による長期運動介入の試み

(7) 研究代表者：保育学部 加藤あや美准教授

研究課題名：早期英語教育イマージョンコーパス構築からの効果要因分析と教育指標の開発

(8) 研究代表者：保育学部 ダーリンプル規子教授

研究課題名：乳幼児精神保健を活用した保育現任研修プログラム試案の開発

(9) 研究代表者：保育学部 木村達志教授

研究課題名：運動性溶血性貧血の新たな評価法の開発と予防を目的とした食習慣の提案

(10) 研究代表者：学芸学部 柳田綾准教授

研究課題名：英語コミュニケーション能力と人間性を高める英語授業の活動・タスク・授業モデル開発

- (11) 研究分担者：保育学部 小原倫子教授
研究課題名：夫婦と一緒に育児に向き合うためのサポートシステムの提案
- (12) 研究分担者：保育学部 松永康史准教授
研究課題名：「学習指導要領体制」の構造的変容に関する総合的研究
- (13) 研究分担者：保育学部 森山雅子准教授
研究課題名：夫婦と一緒に育児に向き合うためのサポートシステムの提案
- (14) 研究分担者：保育学部 寺田恭子教授
研究課題名：呼吸循環フィットネスを評価する新しい指標の多角的検討

5 令和6年度 海外研修

派遣プログラム				
学部・学科	研修名	研修地	参加者	期 間
保育学部	海外幼児教育研修	イタリア	22 名	2025/2/23 ～ 2025/3/1
保育学部	海外幼児教育インターンシ ップ	ニュージーラン ド	11 名	2025/2/17 ～ 2025/3/9
国際教養こども 学科	オーストラリア保育士資格 取得	ゴールドコースト/ ブリスベン	23 名	2024/2/18 ～ 2024/12/31
国際教養こども 学科	海外幼児教育インターンシ ップ	ニュージーランド	25 名	2024/9/6 ～ 2024/9/20
国際教養こども 学科	韓国保育研修 (名短保育科共催)	又松大学校他	5 名	2024/8/25 ～ 2024/8/28
国際教養こども 学科	ボランティア研修	タイ	3 名	2025/2/22 ～ 2025/3/8
学芸学部	ニュージーランド	クライストチャー チ工科大学	1 名	2024/9/23 ～ 2025/1/17
学芸学部	ニュージーランド	クライストチャー チ工科大学	1 名	2024/2/18 ～ 2024/6/18
学芸学部・国際 学部	韓国協定校訪問研修 (名短現教共催)	又松大学校	6 名	2024/8/4 ～ 2024/8/21
学芸学部	日本語教育インターンシ ップ	インドネシアガネ シャ教育大学	1 名	2025/2/15 ～ 2025/3/18
国際学部	海外語学実習 I	韓国ソウル	17 名	2025/2/2～ 2025/2/22
国際学部	海外語学実習 I	オーストラリア パース	24 名	2025/2/7 ～ 2025/3/16
国際学部	海外語学実習 I	シンガポール	8 名	2025/2/9 ～ 2025/3/8

受入プログラム				
学部・学科	研修名	派遣元教育機関	参加者	期 間
国際学部・学芸学部・国際交流支援センター	Japan Study Programme	英国ノーサンプトン大学	1 名	2024/7/14 ～ 2024/8/10
		韓国又松大学校	15 名	2024/7/18 ～ 2024/7/31

＊令和 6 年度オーストラリア保育士資格取得のための留学（国際教養こども学科）

桜花学園大学保育学部国際教養こども学科 5 期生は、令和 6 年 2 月から提携校 Imagine education Australia（クイーンズランド州ブリスベン校・ゴールドコースト校）に留学した。プログラムは順調に進み、現地語学研修・保育実習等を経て留学生 23 名全員がオーストラリア保育士資格 Certificate III in Early Childhood Education and Care を取得し、令和 6 年 12 月～令和 7 年 1 月にかけて帰国した。令和 7 年 5 月には資格授与式を実施する予定である。

なお、このプログラムは JASSO（独立行政法人 日本学生支援機構）の海外留学支援制度（協定派遣）A タイプに採択されたものである。

＊令和 6 年度 Japan Study Programme について（国際学部・学芸学部・国際交流支援センター）

国際学部・学芸学部・本センターが中心となり、令和 6 年 7 月から 8 月にかけて日本語研修および文化交流を行う Japan Study Programme を実施した。協定校である二大学、英国ノーサンプトン大学から 1 名（4 週間プログラム）、韓国又松大学校から選抜によって選ばれた 15 名が参加した（2 週間）。日本語研修の他、京都・大阪訪問、愛知県内のトヨタ博物館やジブリパーク訪問などの文化行事を行った。豊明市の国際交流協会の方々にも多くの支援をいただいた。本学や名古屋短期大学の学生総勢 40 名がメンターとして文化行事に同行するなどして交流を深めた。その後 8 月上旬から実施された又松大学校での韓国協定校訪問研修（JASSO 支援対象）では、メンターとして留学生を支えた 6 名の本学学生、10 名の名古屋短期大学学生が参加し、協定に基づく相互の交流を実現するプログラムとなった。

6 地域との連携協力

(1) 豊明市

豊明市と本学は平成 19 年に教育分野での連携に関する包括協定を締結し、教育研究・生涯学習・文化・スポーツ・子育て・観光・街づくり等の諸課題において地域社会の発展に寄与すべく相互協力を展開している。

市の各種委員会には本学教員が関わっており、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会、豊明市協働推進委員会、個人情報保護審議会、豊明市社会教育委員会、外国籍市民施策懇話会委員等に委員を派遣している。

(2) 美濃市

平成 20 年に桜花学園大学と美濃市観光協会は観光協定を締結しており、本学学生がフィールドワーク先として訪問。

(3) 刈谷市

平成 23 年 6 月 14 日、桜花学園大学と刈谷市観光協会は観光協定を締結した。

(4) 土岐市

平成 26 年 3 月 24 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と土岐市は観光連携に関する協定を締結した。本学学生がフィールドワーク先として訪問。桜花学園大学学芸学部教授の根尾文彦観光総合研究所長が、土岐市観光振興推進協議会の会長を務める。

(5) 豊田市

令和 2 年 12 月 3 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と豊田市は教育・保育・子育て支援分野での連携協定を締結した。

(6) 安城市

令和年 12 月 3 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と安城市は教育・保育・子育て支援分野での連携協定を締結した。

7 教育・学生支援

§ 大学附置研究所

[観光総合研究所]

本研究所は観光産業・観光文化・関連諸学等の研究及び調査を行い、その結果を本学の教育に反映させ、観光の振興と観光産業・観光文化の進歩・発展に寄与・貢献することを目的として活動している。令和 6 年度の活動内容は下記の通りである。

(1) 第 19 回公開講座

①日時：令和 6 年 11 月 28 日（木）13：30～16：30

②会場：愛知県産業労働センター ウィンクあいち 1002 号室

講演 1：静岡県立大学経営情報学部教授・学長補佐

地域経営研究センター長

岩崎邦彦氏

演題：「観光客を引きつける地域のブランドづくり」

講演 2：（株）阿智昼神観光局代表取締役

南信州リゾート（株）代表取締役

白澤裕次氏

演題：「星空のブランドから始まった選ばれる街づくり」

③参加者：一般 38 名、関係者 6 名 合計 44 名

アンケート回答者 34 名中、大変良かった 23 名、良かった 8 名、普通 1 名で 91%の方が良かったの評価であった。

(2) 第 6 回エアライン&ツーリズムセミナーの開催

①日 時：令和 6 年 7 月 3 日（水）12：40～17：40

②場 所：桜花学園大学・名古屋短期大学 8 号館さくら講堂

③出展企業：航空会社 2 社、旅行会社 3 社、ホテル 3 社、空港会社 1 社
計 9 社

④参加者：41 名

【桜花学園大学】学芸学部英語学科 11 名、国際学科 27 名、教育保育学部国際教養こども学科 1 名

【名古屋短期大学】英語コミュニケーション学科 2 名

⑤内 容：各出展企業から 10 分間のプレゼンテーション発表、その後、各社が部屋に分かれて学生と個別相談を実施。個別相談は予約制とした。

(3) 有松史料調査保存会第 4 回発表会

①日 時：令和 7 年 3 月 13 日（木）～ 3 月 16 日（日）10：00～16：00

②場 所：棚橋家住宅（有松の古民家）

③展示内容：昭和 100 年を記念して「昭和の有松を振り返る」のテーマで、昭和時代の有松の町並みの写真・DVD、昭和時代の有松絞りの着物及び浴衣の反物、有松絞りの技法、絞り道具、有松の絞商が所有していた掛軸や古文書など

④来場者数：4 日間で 436 名

[チャイルドエデュケア研究所]

本研究所は、平成 30 年 4 月に名古屋短期大学「保育子育て研究所」と桜花学園大学「教育保育研究所」を横断的に統合・改組して創設された。①研修・事業部門、②研究部門、③相談部門の 3 つの部門を有し、地域と連携しながら運営している。

主要な活動として、地域で乳幼児を持つ保護者を対象とした子育て支援室「さくらんぼ」による子育て交流会を改組以前から開催しており、本年度は計 108 回の交流会に子ども 752 人、保護者 660 人が参加した。支援室開放も行い、子ども 725 人、保護者 660 人が利用した保育士による相談援助も行うことができた。相談内容に応じて教員が対応することもあった。なお学生の参加は 22 ゼミ（227 名）あった。

7 月 7 日（日）には本学桜花学園大学・名古屋短期大学卒業生の若手保育者を対象とした「夏季保育セミナー 遊びを一緒に楽しもう」を、また 10 月 27 日（日）には「冬の講演会」として幼保連携型認定こども園おかだまのもり園長谷島直樹氏を招聘した講演「心の窓を開いて、世界を広げよう ニュージーランドから学んだ、大人と子どもの共生の輪と多文化理解」を実施した。

令和 6 年度活動報告書として、研究所員の研究発表や現場保育者の実践記録等を収録した「チャイルドエデュケア研究所年報（第 22 号）」を発行。掲載した研究・実践報告は以下の通り。

(1) 桜花学園大学保育学部

- ① 保育学科：上村晶他「幼児を取り巻く人間関係の様相から探る「共生意識」の芽生えとは 友達や保育者と関わり合うエピソードの分析から」
- ② 保育学科：内田将平「保育学生は「多文化共生」をどのように捉えようとしているのか 名古屋朝鮮初級学校付属幼稚園との交流を通して」
- ③ 国際教養こども学科：Dalrymple 規子、石山英明「保育実習におけるエピソード記録導入の意義 保育・子どもをより深く理解するための記録のあり方」

(2) 名古屋短期大学保育科

- ① 太田昌孝「宮沢賢治の描いた子どもたち 脱マニュアル主義の為に」
- ② 杉山実加「共に学び、共に生きる 多様性理解と協働力を育む実践報告」
- ③ 吉見昌弘、八幡美保「子ども食堂開催の実践報告」

8 職員研修会（大学・短大合同 F D ・ S D 研修会）

令和 6 年度の桜花学園大学・名古屋短期大学合同 F D ・ S D 研修会は、以下の通り実施された。

- (1) 開催日時：令和 6 年 6 月 26 日（水）13:10～14:20
- (2) 開催場所：8 号館さくら講堂
- (3) 講演：「進化し続けるキャンパス、困難な時代の突破力とは」
～共学化、分野横断、リカレント教育…時代に応じたブランディング力と発信力～
講師：京都橘大学 副学長 現代ビジネス研究科長 阪本崇氏
講演後に質疑応答、アンケート実施
- (4) 目的：共学化に伴う授業の方法、課外活動、就職支援、広報活動等の課題や工夫を学び、学生の満足度向上のための授業改善や学生指導に寄与させる。
- (5) アンケート結果：参加した教職員の 67%が「とても有益であった」、29%が「まあまあ有益であった」と回答。京都橘大学が変化を恐れず改革を常に継続していること、教職員全員で臨機応変に組織改革に取り組んでいること等への高い評価が寄せられた。

9 イベント

第 61 回目となる大学祭（名桜祭）は、関わる全ての人々にとって最高の思い出となるようにと想いを込めて「彩虹」というテーマを掲げ、11 月 8 日（金）から 10 日（日）の 3 日間にわたり開催した。

来場者数は 11 月 8 日：880 名、9 日：2,907 名、10 日：2,791 名で、3 日間合計では 6,578 名となった。

男女共学となって初めての大学祭であり、新たな雰囲気で開催することができた。特にスポーツ祭典では男子学生の活躍が目立ち、天候にも恵まれ大きな盛り上がりを見せた。また、飲食の提供では、模擬店に加え、新たにキッチンカーを出店し幅広いメニューを提供できたことにより来場者の満足度向上に繋がった。

§ 大 学 院

1. 中長期計画について

全国私立大学教職課程協会へ令和5年度の教職課程自己点検評価報告書を完了証の交付となった。

小学校専修免許の教職科目・教科科目の充実、国際学部開設に連動した地域文化専攻のカリキュラム改革については、継続審議中であるが、検討課題であった新規科目「人間学特論Ⅰ・Ⅱ」、「ジェンダー特論Ⅰ・Ⅱ」を全国公募し、それぞれの第一候補者を担当教員として承認し新規開設できた。これらは両専攻の院生が共に履修しやすい科目の開設となり、大学院科目の内容の幅を広げることができた。

2. 教育・学生支援について

「院生学会活動支援規程」の運用により、院生の学会参加5件の支援を図ることが出来た。

2024年度修了生1名は、保育職定年退職後であり、非常勤で保育職を継続している。

3. 学生募集について

2025年度入学生に向けた入試については、Ⅰ期入試が、説明会参加1名、1名受験で合格者なし。Ⅱ期入試が、説明会参加6名、3名受験で合格者2名、入学者2名となった。

内訳は、名短OG1名、専門学校出身者1名であった。

§ 保 育 学 部

1 教育・学生支援について

●重点事項

- (1) 保育学部教育理念である「参加・共同・創造」は、入学式・ガイダンス等の学生が集会する場で確認ができた。また 2024 年度より学部学生運営委員会の組織編成を行い、より学生が主体的に協同的に取り組む活動の支援を行ったことで、学科内の連携交流の強化は概ね図ることができた。
- (2) 保育学科と国際教養こども学科の教員が相互に連携し、保育学部 175 名定員の入学生に対する教育の質保証と点検を研修会および自己点検評価において行うことができた。
- (3) 男女共学に向けた学修環境の整備について、保育学部研修会で主要テーマに挙げて検討を進めることができた。

●新規項目

- (1) 学部研修会にて、2021-2025 中期目標・計画の点検を行うとともに、2026-2030 中期目標・計画に向けての課題を確認した。
- (2) 保育学科においては、スペシャリスト科目の学びの価値づけを適宜行い、スペシャリスト未認定者をできる限り少なくする検討を行った。また小学校教員及び保育職の早期採用化に伴う教育課程の刷新を図った。
- (3) 国際教養こども学科においては、短期・長期の必修留学を軸とした学修課程について、DP 及び AP の策定に連動した課題を整理することができた。

●継続項目

- (1) 実習指導を含む、個々の学生の個性や学修レベルに合わせたきめ細かい教育課程の学修上の指導を、修学指導学生の確認などの情報を共有して行った。
- (2) 保育学科においては、基幹教員制度導入に伴う主要授業科目の選定を行った。
- (3) 両学科において、2026 年度からの DP/CP/AP の検討を行い、決定した。
- (4) 国際教養こども科においては、学年間の縦の繋がりを重要視し、年度末に「国こデー」を開催した（卒業研究発表、学年間交流、全体会等）。
- (5) 国際教養こども科においては、留学先との教育連携による学修内容の更なる充実をはかり、海外における危機管理態勢の充実を継続して検討する。
- (6) 保育学科においては、就職活動や社会で保育者として働くうえで、求められる、自らの教師・保育士像を、学びのカルテを活用し明確化した。

2 学生募集について

●重点項目

- (1) 保育学部として入学定員数の遵守とその充足に努めたが、保育者・教育者を目指す受験生が全国的に減少していることも影響して、2 学科とも定員を確保することができなかったため、広報活動等を強化するなどの努力を継続的に行う。

●新規項目

- (1) 男子学生の獲得については、保育学科ではスポーツ推薦も含め 7 名（前年度 5 名）、国際教養こども学科では 2 名（前年度 0 名）と両学科ともに微増した。
- (2) 国際教養こども学科においては、愛知県外からの入学者が半数を占めるなど、引き続き学科の魅力と独自性を伝達し、学科の全国的な知名度を上げる活動を行う。保育学科においては、OC の回数及び開催形式の改善を行った結果、総参加者数が 62 名増加した。

●継続項目

- (1) 指定校入試の指定基準の見直しを行い、多少の効果は見られたものの十分とは言えないため、入試区分の定員数の見直しを行なった。
- (2) 桜花学園高校との教育的接続については、年間を通して 3 年生保育コースの学生を対象とした連携事業を実施し、保育コースの生徒たちの動機づけに資する教育活動や情報提供を行うことができた。
- (3) 学科の特徴を生かしながら、学部学生運営委員会を中心とした行事を創造し、その活動について SNS・Instagramなどを駆使した広報活動を行うことができた。

3 その他

●重点項目

- (1) アセスメント・ポリシーにもとづき、教学マネジメントの適正化をはかるための IR（大学を取り巻く環境の分析、教育研究の実態、学生の実態の把握）を進めることができた。
- (2) 実習指導、教職実践演習、保育実践演習等の授業において、卒業生（現役保育者等）との教育・実習・就職関連の連携を図ることができた。
- (3) 学芸学部との連携を図りつつ、自己点検評価を通して大学改革の中での保育学部の果たす役割を確認し、必要かつ可能な改革努力を継続的に行っていく。
- (4) 国際教養こども学科においては、保育科からの編入生に対する留学準備を始めとする学修支援とカリキュラムの点検等の整備ができた。

§ 学芸学部英語学科（２～４年生）＋国際学部（１年生）

1 教育・学生支援について

●重点項目

(1) 学生の希望する語学学習に応じて英語・韓国語・中国語コミュニケーション能力の強化、社会人基礎力の強化を推進する。

⇒ 1年次春休みに実施する必修留学において、留学前の英語・韓国語・中国語の学習が現地での実習の準備学習になり、留学後のコミュニケーション能力向上に結び付くようにした。ただし、実際の中国語圏留学プログラムの参加希望者が少なく、成立しなかった。SLP (Study Learning Portfolio) において社会人基礎力の自己評価の結果を可視化し、学生の意識づけと自己分析を推進した。

(2) 主体性を涵養するために、学生の学力と資質に合わせた学修サポートを実施する。

⇒ 学部独自の SLP (Study Learning Portfolio) を実施し、学生が、毎学期の自身の学修及び諸活動の成果を振り返り、自ら課題を見つけられるように学修サポートをした。

(3) 安全でありながら高い質の留学ができるプログラムを継続・強化する。

⇒ 学部留学委員会を中心に、定期的な留学説明会、個別相談会、事前準備指導、事後報告会を実施した。国際交流支援センターと連携を取り、海外安全指導にも注意を払った。必修留学では、一定期間、教員が必ず現地にて付添い、学部との連絡を綿密に取りながら、学生の快適で安全な留学生活が保持できるよう支援した。留学実績のフィードバックより、既存プログラムの見直しと新しいプログラムの開拓にも積極的に取り組んだ。

(4) 就活力強化につながるキャリアサポート体制の充実を図る。

⇒ 学部就職委員会を中心に、1,2年次には、ゼミ時間を利用して就職を意識した講座を行った。3年次では「企業研究Ⅰ・Ⅱ」を通して就職のための実践指導を行った。また、インターンシップやボランティアのプログラムを体系的に運営し、学生たちの充実したキャリアサポートを図った。

●新規項目

(1) 「英語基礎＋α」を強化したプログラムを開発する。

⇒ 国際学部のカリキュラムは、1, 2 年次で英語系の基礎科目を履修し、3, 4 年次に 4 専攻の専門科目を修得するように編成し、「英語基礎＋α」を強化したカリキュラムとなっている。

(2) 個々の学生の希望に応じた留学先・制度の充実を図った。

⇒ 国際学部の「海外語学実習Ⅰ」は、英語圏、中国語圏、韓国から学生が希望する留学先を選択できるようにした。留学の指導は、各留学先の現地事情に精通した担当教員が担当することにし、充実化を図った。ただし、実際の中国語圏留学プログラムの参加希望者が少なく、成立しなかった。

(3) 両学部の学修に合わせた「Ohka Method」を確立する。

⇒ 学芸学部で培ってきた英語教育を中心に「Ohka Method」の確立に向けて考察を継続した。さらに、国際学部教育の全体をより包括的に捉える新「Ohka Method」の検討に取り掛かった。

(4) 学部教育の重点事項として取り組んできた「OTOIKU」の実践を充実させる。

⇒ 一部の英語授業で「OTOIKU」を強く意識した授業を行った。特に、音読やシャドーイングを中心にした訓練成果の検証結果を踏まえて、語学学習の指導に還元し、さらに検証を継続した。

(5) 多岐にわたる JASSO 留学支援金獲得を、派遣留学／留学受け入れ共に目指す。

⇒ 既存の申請枠よりさらに枠を増やし、英語圏のみならず、韓国、中国・台湾、インドネシアからの派遣と受入れの両方で支援金獲得に挑戦した。派遣に関しては申請した全てのプログラムが採択された。

(6) 就職委員会を発足させ、計画的な就職支援のための仕組みを作った。

⇒ 企業家教員と学生委員会を中心に就職委員会を新しく発足させた。就職委員会を中心に、計画的で体系的な就職支援について検討を始めた。

(7) 他大学・学科との連携による共同プログラムを検討する。

⇒ 名古屋短期大学現代教養学科と連携を取り、授業の合同開講や韓国留学プログラムの合同開催を実施した。また、海外からの交換留学生や短期日本文化研修生との交流プログラム（JSP）を、キャンパス全学科と協働して実施した。

●継続項目

(1) LSC（語学学習センター）の活用を推進し、外国語力強化を図る。

⇒ 韓国語、中国語の原書を取り寄せ、LSC の活用を促進した。交換留学生を LSC に定期的に配置して学生たちの外国語学習のサポートを図った。

(2) キャンパスにおける英語・韓国語・中国語による学修環境の整備・充実を図る。

⇒ 幅広い韓国図書を図書館に取り寄せ、韓国図書コーナーを新たに設けた。また、英語クリニック、韓国語スピーチコンテスト、韓国大学生とのオンライン交流会、海外提携大学から派遣された日本文化研修生とのメンター・メンティー活動を積極的に推進した。

(3) 英語教育（音声教育、アクティブラーニング、基礎教育）の成果を検証・評価し、更に進展させる。

⇒ 英語教員を中心に、学芸学部の英語教育の成果を研究論文にまとめ、学芸学部研究紀要及び国際学部研究紀要に発表した。

(4) 海外の多様な高等教育機関との提携・連携を積極的に進め、今後の学生や教職員の国際交流のニーズに応えられる体制を充実する。

⇒ イギリスのノーサンプトン大学、韓国の又松（ウソン）大学校、インドネシアのガネーシャ教育大学との学生・教職員の交流体制及び研究協力体制の構築に向けて先行と定期的に協議を重ねた。制度化に向けて検討した。

(5) 学部FD活動として重点的に取り上げた。

⇒ 学部FD活動として重点的に取り上げ、学修ポートフォリオによる学修成果の向上をより一層図った。

(6) ボランティア活動を積極的に支援し、学生の社会への参加意識を涵養する。

⇒ 年度初めのガイダンスでは、必ず年間のボランティア活動一覧を配布し、学生の積極的な参加が促した。また、中部 Walkathon は、学部ボランティア活動として長年参加してきた活動であるが、2024 年度も 1 年生を中心に参加してチャリティー活動に寄与した。

(7) キャリア支援体制および国内インターンシップ体制を検証し、その充実に努める。

⇒ 学生が、多種多様な企業・団体でインターンシップ体験ができるように、インターンシップ委員会を中心に受入先の拡大に力を入れた。「企業研究Ⅰ・Ⅱ」では、学生にインターンシップの積極的な参加を促した。しかし、学生の参加率が年々低調してきているので、体制の検証が課題として残される。

(8) FD 活動の一環として、学部独自の教員ポートフォリオの作成に継続して取り組み、教員の自己研鑽に活用した。

2 学生募集について

●重点項目

(1) 定員充足率 110%を超える入学生を確保できた。

(2) 2024 年度より始まった国際学部プログラムの魅力を広く・強くアピールする。

⇒ 国際学部のホームページとInstagramを通して学生生活を広報した。他にも、ラジオ放送、新聞・テレビ報道、公開講座、高校生対象無料オンライン・オフライン韓国語講座などを行い、学部の認知度を上げることに力を入れた。OCに参加した生徒には、個別のDMを送付し、丁寧なフォローを継続した。毎回のOCで保護者説明会を開催し、学科の魅力を強くアピールし続けた。

●新規項目

(1) 学芸学部以来の各種語学留学プログラムの実績を、ホームページやInstagramで広くPRした。近隣の高等学校へ積極的に出向き、出前講義や入試説明会を通して、留学プログラムの実績をPRした。

(2) 安全な留学実施のために、強化された留学委員会機能を継続する。

⇒ 学部留学委員会の定例会を開催し、学科全体への情報共有とバランスの取れた指導、各プログラムの安定的な運営管理、検証作業を継続した。

(3) 短期大学からの編入生をターゲットにした広報戦略を練る。

⇒ 学内の編入学説明会を実施した上で対象者には個別相談を設けて単位認定や事前履修の指導を丁寧に行った。短期大学の教員との綿密連携を心かけたおかげで、4年連続で英語コミュニケーション学科からの編入生を確保することができた。

(4) 国際学部開設に向けて実施した、外国人を対象にした入試制度・方法を定着させる。

⇒ 「外国人学生特別選抜入試」を新設した。この入試を利用した入学生の確保ができた。

(5) 一般入試Ⅴ（論文作成による入試）を実施し、一般入試の入学生確保に努めた。

●継続項目

(1) 桜花学園高校との教育連携を継続して、新しい企画にも積極的に協働した。

(2) PR チラシを作成して広報活動を強化する。

⇒ 高校生対象の無料韓国語講座のチラシは制作したが、その他のチラシは制作しなかった。その代わり、留学の様子を動画制作し、広報に活用した。

(3) オープンキャンパスの企画内容を工夫して参加高校生の満足度を過年度以上に高める。

⇒ 時期ごとにOC参加者の特徴や属性を鑑みながらマネジメントした。例えば、リピーターに配慮してミニ講義はなるべく重複しないようにしたり、個別相談コーナーを設けたりして、より深化した内容でのアプローチを図った。毎回、OCの運営を見直し、臨機応変に対応した。対応する教員が、OC参加者の情報をしっかり把握し、親身になって個別対応できるように準備した。

(4) HP、SNS を通して、様々な学部の活動を発信する頻度を上げた。

(5) より魅力的な HP 構成や投稿記事の中身について工夫したが、インスタグラムとの差別化が十分に検討されなかったため、継続して検討することにした。

(6) 広報ツールとしてのビデオ制作、地域のメディアの活用を工夫する。

⇒ 韓国留学のPR動画を制作した。東海ラジオのKPOPをテーマにした番組に学生たちが出演し、韓国語の実力を披露した。他に、中日新聞や名古屋テレビなどの取材を受け報道された。学部のプロモーション・ビデオ制作の計画が実現できるよう、働きかけることにした。

(7) OC 参加者、各種講座・イベント参加者へのフォローアップを行う。

⇒ 参加者へのアンケート調査を通して、参加者の傾向を分析し、問い合わせに対する個別対応や、出願に向けてのフォローアップにつなげた。

(8) 入試実績のある高等学校へのアフター・ケアを重点的に行う。

⇒ 入学・受験実績やOC参加履歴などを参考にして、依頼があった出前講義、入試説明会には積極的に足を運ぶと同時に、指定校推薦入試の対象校として、タイムリーな検討を行った。

3 その他

●重点項目

(1) 入学後、学修意欲が低下する学生・語学力に問題のある学生の特別支援を検討する。

⇒ 入学当初から学期ごとにアカデミックアドバイザーによる個人面談を実施した。全学生の面談記録をデータ化して指導に還元できる仕組みを構築しはじめた。また、家庭との連携を親密にするために、保護者説明会・懇談会を実施した。さらに、学生の日頃の学修態度をリエゾン連絡に反映させ、アカデミックアドバイザー、ゼミ担当教員、授業担当教員、事務職員が共有しながら共同で指導・支援するようにした。

(2) 学部の専任教員人事に関する計画を立てる。

⇒ 国際学部在完成年度以降の中長期計画を見据えて段階的な人事計画を立てた。まずは、英語と韓国語の客員教授を採用した。一方で、英語コミュニケーション学科廃止に伴う当該学科教員の移籍など、突発的な人事異動が生じたが、学部の将来計画を大幅に軌道修正しない範囲で柔軟に対応できた。

(3) 2025 年度の学部充実に向けて PR や諸準備を継続する。

⇒ 学部公式Instagramを頻繁に更新した。国際学部のみならず、学芸学部の在学生や卒業生のためにも両学部の情報を発信し続けた。学部充実度・学生満足度アップの一環として、学修支援制度（検定料支援制度、取得検定・資格の単位交換制度、学修奨励表彰制度など）を整備した。ダブル・ディグリー留学制度の実務的な準備もはじめた。学部マスコットの制作や学生企画パーティの支援など、学部ガバメントの主体的な活動を最大限に応援した。日頃のキャンパスライフを学生目線でInstagramに広報できるように、学生広報隊を企画した。

●新規項目

(1) 完成年度以降の学部の在り方を意識しつつ、国際学部の教育課程の検証・点検を推進する。

⇒ 定員増を目標に、学部編成やそれに伴うカリキュラム改革についての計画を始めた。

(2) 新学部の体制作りを継続する。

⇒ 主体的な学生を育てることを第一のモットに、初年次教育体制、留学指導体制・履修指導体制の構築を継続した。

(3) 海外協定大学教員の招聘及び本学教員の海外派遣について検討し、グローバルな学部教育の実現化を目指して、海外協定大学と協議を続けた。

○ 教 育 事 業

名古屋短期大学

1 学生数の確保（令和7年度 入試の結果）

（1）令和7年度入試 志願状況と定員超過率

学科・専攻	定員	志願者数	合格者数	7年度 入学者数	定員 超過率
保育科	200	155	152	132	0.66
専攻科保育専攻	40	24	24	24	0.6
現代教養学科	50	65	63	47	0.94

（2）令和6年度オープンキャンパスの結果

学科	4月21日	6月2日	7月7日	8月4日	9月1日
保育科	55	55	58	87	38
現代教養学科	20	16	20	31	16

学科	11月9日	11月10日	3月23日	合計
保育科	14	15	開催せず	322
現代教養学科	6	4	5	118

2 学生の進路・就職

（1）令和6年度 進路・就職内定状況（令和7年3月31日現在）

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
卒業生数	154	23	34
就職希望者数	124	16	29
就職内定者数	123	15	27
就職以外の進路	30	7	5
未決定者数	1	1	2

（2）就職以外の進路内訳

	保育科	英語コミュニケーション学科	現代教養学科
編入学	0	3	1
留学	3	0	0
専攻科	0	0	0
研究生	24	0	0
専門学校	0	0	0
臨時職員	0	1	0
非正規雇用	0	3	4
その他	3	0	0

3 令和6年度 公開講座

統一テーマ：「様々な分野から国際を学ぶ」

日 時：令和6年6月29日（土）から8月10日（土）まで
毎週土曜日（計5回開催）

場 所：桜花学園大学・名古屋短期大学 8号館さくら講堂

主 催：桜花学園大学・名古屋短期大学地域連携センター

共 催：豊明市教育委員会 後 援：愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会

その他：参加費無料、託児あり、各講座定員200人

開催日	講 座 名	講 師	受講者数
6月29日	多文化社会の日本語教育	桜花学園大学 国際学部国際学科 都恩珍教授	102名
7月13日	観光まちづくりを理解しよう	桜花学園大学 国際学部国際学科 根尾文彦教授	100名
7月20日	韓国の詩人・作家 李箱（イサン）について —「剥製になった天才」をご存じですか—	桜花学園大学 国際学部国際学科 金三淑客員教授	73名
7月27日	「あ！」という間に読み終わる、 楽しいアメリカ詩	桜花学園大学 国際学部国際学科 小林愛明教授	78名
8月10日	Global Challenges, Local Solutions: Understanding Japanese Women's Issues 根元を見つめる—外国人としての視点 —日本が抱えるジェンダー問題と、その改善から始める国際化への道—	桜花学園大学 国際学部国際学科 Shannon C. Kiyokawa 教授	74名

申込者総数：427名（男性175名、女性252名）

4 令和6年度 科学研究費助成事業受け入れ決定者

(1) 研究代表者：保育科 畠田弘子准教授

研究課題名：保育実習指導における担任保育士と主任保育士の協働的な役割モデルの提案

(2) 研究代表者：保育科 高野真悟准教授

研究課題名：病院の小児外来における造形活動による療育環境改善に関する研究

(3) 研究代表者：現代教養学科 綾部六郎助教

研究課題名：ポスト・ジェンダー法学の構築に向けた総合的研究：法と意味秩序の相克を軸に

(4) 研究分担者：英語コミュニケーション学科 大西美穂教授

研究課題名：日英の語りテキスト（原文/訳文）比較的考察

(5) 研究分担者：英語コミュニケーション学科 大塚賢一教授

研究課題名：第二言語におけるワーキングメモリ効果を改善するトレーニングプログラムの確立と検証

(6) 研究分担者：保育科 平野朋枝教授

研究課題名：幼児期の運動能力と調整力の発達に関する研究

(7) 研究分担者：保育科 吉田真弓准教授

研究課題名：韓国国家水準幼児教育課程の改定・実行過程に関する調査研究

(8) 研究分担者：保育科 吉田真弓准教授

研究課題名：韓国乳幼児教育者の追跡調査の結果に基づく保育の質向上のための評価ツールの構築

5 令和6年度 海外研修

派遣プログラム				
学部・学科	研修名	研修地	参加者	期 間
専攻科 保育専攻	オーストラリア 保育士資格取得	ゴールドコースト	5 名	2024/5/13～ 2025/3/28
保育科	海外保育研修 (国こ共催)	韓国又松大学他	5 名	2024/8/25～ 2024/8/28
保育科	海外保育研修	オーストラリア ゴールドコースト	15 名	2025/3/2～ 2025/3/12
現代教養学科	夏期韓国研修（国際 学部と共催）	韓国又松大学	15 名	2024/8/4～ 2024/8/21
英語コミュニケーション 学科	海外インターンシッ プ	オーストラリア	3 名	2024/8/16～ 2024/9/15
英語コミュニケーション 学科	海外英語研修 4 ヶ月	米国フロリダ	10 名	2024/8/18～ 2024/12/13
英語コミュニケーション 学科	海外英語研修 4 週間	英国	3 名	2025/2/14～ 2025/3/18
英語コミュニケーション 学科	海外研修	フィリピン セブ島	1 名	2024/9/8～ 2024/9/21
英語コミュニケーション 学科	海外インターンシッ プ	オーストラリア	4 名	2025/2/7～ 2025/3/9
受入プログラム				
学部・学科	研修名	派遣元教育機関	参加者	期 間
保育科	「韓国又松大学校幼 児教育学科との交 流」	韓国又松大学校 幼児教育学科	学生 18 名、教職 員 2 名	2025/1/7～ 2025/1/8

＊令和 6 年度オーストラリア保育士資格取得のための留学について
(専攻科保育専攻)

名古屋短期大学専攻科保育専攻留学タイプ 16 期生は、令和 6 年 5 月に 6 名がクイーンズランド州ゴールドコーストの提携校 Imagine Education Australia へ留学した。プログラムは順調に進み、現地語学研修・保育実習等を経て全員がオーストラリア保育士資格 Certificate III in Early Childhood Education and Care を取得し、令和 7 年 3 月に帰国した。また、令和 5 年度から留学していた 15 期生 5 名も全員が当該資格を取得し、令和 6 年 10 月に現地校スタッフをキャンパスに迎え、資格授与式を実施した。

なお、いずれも JASSO（独立行政法人 日本学生支援機構）の海外留学支援制度（協定派遣）A タイプに採択されたプログラムである。

＊「韓国又松大学校幼児教育学科との交流」について（保育科）

保育科では、令和 7 年 1 月 7-8 日の二日間に渡り、協定校である韓国又松（ウソン）大学校幼児教育学科の学生 18 名および 2 名の先生方にご来校いただき、韓国と日本の食の交流（調理と試食会）、豊明市共生交流プラザカラット内子育て支援センター等の見学、本学の施設、保育科の授業、附属幼稚園をご見学いただいた。保育科教員、本学学生（保育科 1 年生 12 名、桜花学園大学保育学部国際教養こども学科学生 1 名、卒業生 1 名）も参加し、日本の正月の文化行事である凧揚げなどを行って交流を深めた。

6 地域との連携協力

(1) 豊明市

豊明市と本学は平成 19 年に教育分野での連携に関する包括協定を締結し、教育研究・生涯学習・文化・スポーツ・子育て・観光・街づくり等の諸課題において地域社会の発展に寄与すべく相互協力を展開している。

市の各種委員会には本学教員が関わっており、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会、豊明市協働推進委員会、個人情報保護審議会、豊明市社会教育委員会、外国籍市民施策懇話会委員等に委員を派遣している。

(2) 美濃市

平成 20 年に桜花学園大学と美濃市観光協会は観光協定を締結しており、本学学生がフィールドワーク先として訪問。

(3) 刈谷市

平成 23 年 6 月 14 日、桜花学園大学と刈谷市観光協会は観光協定を締結した。

(4) 土岐市

平成 26 年 3 月 24 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と土岐市は観光連携に関する協定を締結した。本学学生がフィールドワーク先として訪問。桜花学園大学学芸学部教授の根尾文彦観光総合研究所長が、土岐市観光振興推進協議会の会長を

務める。

(5) 豊田市

令和 2 年 12 月 3 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と豊田市は教育・保育・子育て支援分野での連携協定を締結した。

(6) 安城市

令和年 12 月 3 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と安城市は教育・保育・子育て支援分野での連携協定を締結した。

7 教育・学生支援

§ 大学附置研究所

[観光総合研究所]

本研究所は観光産業・観光文化・関連諸学等の研究及び調査を行い、その結果を本学の教育に反映させ、観光の振興と観光産業・観光文化の進歩・発展に寄与・貢献することを目的として活動している。令和 6 年度の活動内容は下記の通りである。

(1) 第 19 回公開講座

①日時：令和 6 年 11 月 28 日（木）13：30～16：30

②会場：愛知県産業労働センター ウィンクあいち 1002 号室

講演 1：静岡県立大学経営情報学部教授・学長補佐

地域経営研究センター長

岩崎邦彦氏

演題：「観光客を引きつける地域のブランドづくり」

講演 2：（株）阿智昼神観光局代表取締役

南信州リゾート（株）代表取締役

白澤裕次氏

演題：「星空のブランドから始まった選ばれる街づくり」

③参加者：一般 38 名、関係者 6 名 合計 44 名

アンケート回答者 34 名中、大変良かった 23 名、良かった 8 名、普通 1 名で 91%の方が良かったの評価であった。

(2) 第 6 回エアライン&ツーリズムセミナーの開催

①日 時：令和 6 年 7 月 3 日（水）12：40～17：40

②場 所：桜花学園大学・名古屋短期大学 8 号館さくら講堂

③出展企業：航空会社 2 社、旅行会社 3 社、ホテル 3 社、空港会社 1 社
計 9 社

④参加者：41 名

【桜花学園大学】学芸学部英語学科 11 名、国際学科 27 名、教育保育学部国際教養こども学科 1 名

【名古屋短期大学】英語コミュニケーション学科 2 名

- ⑤内 容：各出展企業から 10 分間のプレゼンテーション発表、その後、各社が部屋に分かれて学生と個別相談を実施。個別相談は予約制とした。

(3) 有松史料調査保存会第 4 回発表会

- ①日 時：令和 7 年 3 月 13 日（木）～ 3 月 16 日（日）10：00～16：00
②場 所：棚橋家住宅（有松の古民家）
③展示内容：昭和 100 年を記念して「昭和の有松を振り返る」のテーマで、昭和時代の有松の町並みの写真・DVD、昭和時代の有松絞りの着物及び浴衣の反物、有松絞りの技法、絞り道具、有松の絞商が所有していた掛軸や古文書など
④来場者数：4 日間で 436 名

[チャイルドエデュケア研究所]

本研究所は、平成 30 年 4 月に名古屋短期大学「保育子育て研究所」と桜花学園大学「教育保育研究所」を横断的に統合・改組して創設された。①研修・事業部門、②研究部門、③相談部門の 3 つの部門を有し、地域と連携しながら運営している。

主要な活動として、地域で乳幼児を持つ保護者を対象とした子育て支援室「さくらんぼ」による子育て交流会を改組以前から開催しており、本年度は計 108 回の交流会に子ども 752 人、保護者 660 人が参加した。支援室開放も行い、子ども 725 人、保護者 660 人が利用した保育士による相談援助も行うことができた。相談内容に応じて教員が対応することもあった。なお学生の参加は 22 ゼミ（227 名）あった。

7 月 7 日（日）には本学桜花学園大学・名古屋短期大学卒業生の若手保育者を対象とした「夏季保育セミナー 遊びを一緒に楽しもう」を、また 10 月 27 日（日）には「冬の講演会」として幼保連携型認定こども園おかだまのもり園長谷島直樹氏を招聘した講演「心の窓を開いて、世界を広げよう ニュージーランドから学んだ、大人と子どもの共生の輪と多文化理解」を実施した。

令和 6 年度活動報告書として、研究所員の研究発表や現場保育者の実践記録等を収録した「チャイルドエデュケア研究所年報（第 22 号）」を発行。掲載した研究・実践報告は以下の通り。

(1) 桜花学園大学保育学部

- ①保育学科：上村晶他「幼児を取り巻く人間関係の様相から探る「共生意識」の芽生えとは 友達や保育者と関わり合うエピソードの分析から」
②保育学科：内田将平「保育学生は「多文化共生」をどのように捉えようとしているのか 名古屋朝鮮初級学校付属幼稚園との交流を通して」
③国際教養こども学科：Dalrymple 規子、石山英明「保育実習におけるエピソード記録導入の意義 保育・子どもをより深く理解するための記録のあり方」

(2) 名古屋短期大学保育科

- ①太田昌孝「宮沢賢治の描いた子どもたち 脱マニュアル主義の為に」
- ②杉山実加「共に学び、共に生きる 多様性理解と協働力を育む実践報告」
- ③吉見昌弘、八幡美保「子ども食堂開催の実践報告」

8 職員研修会（大学・短大合同 F D ・ S D 研修会）

令和 6 年度の桜花学園大学・名古屋短期大学合同 F D ・ S D 研修会は、以下の通り実施された。

(1)開催日時：令和 6 年 6 月 26 日（水）13:10～14:20

(2)開催場所：8 号館さくら講堂

(3)講演：「進化し続けるキャンパス、困難な時代の突破力とは」

～共学化、分野横断、リカレント教育…時代に応じたブランディング力と発信力～

講師：京都橘大学 副学長 現代ビジネス研究科長 阪本崇氏

講演後に質疑応答、アンケート実施

(4)目的：共学化に伴う授業の方法、課外活動、就職支援、広報活動等の課題や工夫を学び、学生の満足度向上のための授業改善や学生指導に寄与させる。

(5)アンケート結果：参加した教職員の 67%が「とても有益であった」、29%が「まあまあ有益であった」と回答。京都橘大学が変化を恐れず改革を常に継続していること、教職員全員で臨機応変に組織改革に取り組んでいること等への高い評価が寄せられた。

9 イベント

第 6 1 回目となる大学祭（名桜祭）は、関わる全ての人々にとって最高の思い出となるようにと想いを込めて「彩虹」というテーマを掲げ、11 月 8 日（金）から 10 日（日）の 3 日間にわたり開催した。

来場者数は 11 月 8 日：880 名、9 日：2,907 名、10 日：2,791 名で、3 日間合計では 6,578 名となった。

男女共学となって初めての大学祭であり、新たな雰囲気で開催することができた。特にスポーツ祭典では男子学生の活躍が目立ち、天候にも恵まれ大きな盛り上がりを見せた。また、飲食の提供では、模擬店に加え、新たにキッチンカーを出店し幅広いメニューを提供できたことにより来場者の満足度向上に繋がった。

§ 保 育 科

1 教育・学生支援について

●重点項目

- (1) これまでと同様にゼミ担当教員が学生一人ひとりと個別面談をして、学生の希望を尊重した就職支援を行った。加えて、学生課、Cacoro、教育・保育職支援センターの教職員がそれぞれの専門性を活かして支援することにより、個々の学生に合う就職先との接続を目指した。特に保育・教職支援センターの協力により、実技試験や個人面接を中心に、それぞれの学生の試験内容に合わせたきめ細かい指導が提供できていると評価している。結果として、就職希望者 124 名のうち、約 98% の 121 名が保育職に就職した。進学希望者についても、本学専攻科だけでなく他大学への編入など、学生の希望に応じた支援を行った。
- (2) 1 年時における「子ども夏祭り」・「子ども芸術祭」の運営や、子育て支援室訪問などで、子どもと関わる機会を多く設定したり、2 年ゼミで保育についての探究学習を取り入れたりすることにより、保育職の意義を理解できるよう努めた。
- (3) 社会情勢の変化により、本学科の志望者は四大志望層が以前に比べると大幅に減ってきたという状況であるが、専攻科における「有資格者としての長期現場実習」の意義を継続してアピールし続けてきた。その成果として、専攻科進学を念頭に本学に入学している学生が毎年一定数見られ、2024 年度の短大新入生においても、2 割程度が専攻科に進学することを魅力に感じて本学に入学している。
- (4) 年度末の研修会において、学習成果を可視化するデータを元に点検・評価し、次年度以降の計画を検討するというサイクルが定着してきた。キャンパス全体で実施されている入学時と卒業時のアンケートに加えて、学科独自の入学時アンケートを実施し、学生の興味・関心や理解度に応じた教育内容と方法を検討し、実施している。

●新規項目

- (1) 2025 年度より「病児保育と救命法」の科目を設け、子どもの急な体調不良に対応する知識・技能を身につけることができるようにするとともに、病児保育の資格取得ができるようにした。また、専攻科進学希望者の専攻科への円滑な接続を目的として、「保育実践探究入門」を授業科目として設置することにした。
- (2) 2024 年度は「保育基礎演習」(1 年ゼミ)の方法及び内容等の見直しを中心に検討を行った。2025 年度以降はこれまで課題としていた修了レポートを他の科目の内容に統合し、「保育基礎演習」では保育に繋がる体験活動に重点をおいた教育内容に移行することとした。
- (3) 2023 年度に韓国保育研修を立ち上げ、韓国の保育に触れるとともに、又松(ウソン)大学校との保育学生同士の交流を進めてきた。2024 年度も夏季休業期間に 4 日間の日程で韓国を訪問し、桜大の学生を含む 10 名が参加した。又松大学校の学生が中心となって 2 日間の交流プログラムを実施していただき、それぞれの国の保育に対する考え方なども学ぶ機会となった。オーストラリア保育研修は、春季休業期間に実施し、14 名の学生が参加した。悪天候のため保育施

設での体験学習が十分にできなかったものの、現地の保育に触れ、子どもと関わることで、保育に対する視野を広げることができた。

- (4) 2023 年度より教育課程に組み込んだ「インクルーシブ保育の理論と方法」と「多文化共生保育」の単位を取得することにより、特別支援に関する学内認定資格（インクルーシブ保育専門員）を発行した。

●継続項目

- (1) 上述の通り、学生課、Cacoro、教育・保育職支援センターと連携し、学生の希望に寄り添った進路支援を継続している。専任教員の専門性を活かした就職対策講座も継続して行っており、学生が自信を持って試験に臨むことができるよう心がけた。専攻科進学希望者へは、夏休み前に説明会を実施し、専攻科での実習と課題研究について、早い時期から指導を行ったことで、実習先の確保や研究テーマの設定を円滑に進めることができた。
- (2) ヨーロッパ幼児教育研修については、桜花学園大学保育学部と共同開催しており、2024 年度は保育科からの参加者はなかったが、2025 年度の計画を保育科で担当することになっている。

2 学生募集について

●重点項目

- (1) 保育職のイメージダウンや、短大進学希望者の減少が著しく、学生募集の厳しさの度合いが増している。「名短保育」というブランドの維持を目指して、教育改善に取り組むとともに、新規科目の設置など教育内容を工夫した。専攻科への進学のメリットについて、学科独自の資料を作成し、オープンキャンパスや高校訪問でアピールしている。
- (2) インスタグラムを中心に SNS を積極的に活用した広報活動を展開した。入学者アンケートではホームページを参考にしている人が多いことから、ホームページの刷新が喫緊の課題である。
- (3) 学生による学科紹介やピアノレッスンなど、オープンキャンパスに独自の企画を取り入れて、本学科の特徴を理解してもらう努力を継続している。過去に実施したナイトオープンキャンパスや土曜日授業体験は参加希望者が少なかったため、各回の学科説明の内容を変えたり、バリエーションに富んだ企画を用意したりするなど、通常のオープンキャンパスに繰り返し参加してもらうような工夫を行った。

●新規項目

- (1) 卒業生が活躍しているなど学科で特に連携を希望する高校に対しては、入試広報課と連絡をとり、教員が訪問して学科の詳細を伝える活動を行った。
- (2) 特別支援に関する学内認定資格や病児保育の団体資格など、今日的な保育の課題に関する学習環境を整備し、他大学との差別化を試みている。
- (3) 保育科オフィシャルサポーターという学生団体を創設し、インスタグラムでの発信など、学生主体の広報活動を試みた。

●継続項目

- (1) 桜花学園高校での保育コースの指導や、佐屋高校での音楽劇の指導補助など、教員の専門性を活かした協力活動を行った。

- (2) 選抜試験結果を踏まえて、定員の見直し、各選抜試験別の募集人数の調整を行った。また、自己推薦選抜試験における自己アピールの方法を変更し、受験者の適性をより把握しやすい方法になるよう工夫した。
- (3) 高校での学科説明および模擬授業の機会が年々減っている。学科説明等の依頼に対しは、保育経験のある教員を積極的に派遣するなど、保育の魅力がより伝わるよう心がけた。
- (4) 愛知県近隣と、過去に実績のある高校に対して、積極的に広報活動を行った。

3 その他

●重点項目

- (1) 短期大学と専攻科での学びの連動性を高めるため、カリキュラムを再評価するとともに、短大1年生に対する専攻科の紹介や、2年生への進路指導において、専攻科での学習を詳しく理解できるような内容にした。
- (2) 学生の学力および意欲の低下に伴う基礎学力強化については、有効な対応策を見出すことができておらず、継続課題と認識している。
- (3) 保育職以外の就職を目指す学生に対する指導体制の強化も課題として意識しているが、そのような学生がかなり少ないこともあり、必要に応じて学生課に繋げるなどの対応を行った。

●継続項目

- (1) 民間保育園・幼稚園・こども園に就職を希望する学生も多数いることから、学外実習や現任研修などの機会を通じて、学科の教員が各施設を把握するよう努めた。
- (2) 今年度は、夏祭りと子ども芸術祭を実施した。夏祭りには保護者を含めて400人以上の参加者があり、地域貢献の場としての意義を再確認した。

§ 専攻科保育専攻

1 教育・学生支援について

●重点項目

- (1) 論文指導に講座制を取り入れることにより、教員間での指導を均等化すると共に、複数の教員の視点から助言する体制を整えることができ、一定の成果がみられた。ワーキングスタディを希望する学生が増加し、保育士不足への対応として、現場からの期待が大きいことを実感している。一方で、専攻科生としての実習及びワーキングスタディにおいて、一保育者としての自覚に欠ける行動も一部見られたことから、有資格者として、高い目的意識が持ち、責任を持った行動ができるよう、指導を行った。
- (2) ワーキングスタディについては、自治体を中心にこれまでの実績を高く評価していただき、受け入れを継続してもらっている。また、民間保育施設でも受け入れ実績を増やしている。

●新規項目

- (1) 時代に即した新しいカリキュラムの検討を始めたが、短大の将来計画を踏まえて今後の方向性を明確にしていく方針で進めている。

- (2) 2023 年度で留学タイプの募集を停止した。今年度は、最後の留学タイプ学生（16 期生）が留学を終え、資格を取得することができた。また、2023 年度保育科卒業生のうち 1 名が桜花学園大学国際教養こども学科へ編入することとなった。
- (3) 専攻科委員会及び「保育特別実習指導」担当者を中心に、実習の目的や学習内容を精査し、改善した。
- (4) 留学タイプの授業において、日本の保育施設における多文化教育や、海外にルーツを持つ子ども達の保育に関する学びの機会を設けた。

●継続課題

- (1) 論文指導では、学生が十分に専門的な指導が受けられるよう、講座制の充実と副査の指導内容・指導方法を見直し、一定の成果をあげた。
- (2) 専攻科入試の選抜方法を見直し、2027 年度より、短大時の学習成果を選抜に加味する方法にすることを決定した。
- (3) 長期実習については、発達の理解や保育者による継続的な指導の重要性の理解において高い成果をあげていることから、継続することを確認している。実習での学びを専攻科の授業で共有することにより、知識や理解をより深めることができるように工夫した。
- (4) ワーキングスタディの拡充については、前述のとおりである。

2 学生募集について

●重点項目

- (1) オープンキャンパスや高校訪問の機会に、本学専攻科の学びを積極的に広報し、一定の成果をあげている。
- (2) 2023 年度より近隣の短大を訪問し、「専攻科指定校制度」の広報活動を行ったが、受験者の確保には繋がっていない。短大卒業者への広報が課題である。
- (3) 専攻科での長期実習により、4 年間で 100 日以上という現場実習の経験を積むことが可能である。この魅力をアピールするよう発信してきたが、まだ十分でないと思われた。

●新規項目

- (1) 他の短大、社会人等を取り組むための広報戦略については、さらなる検討が必要である。
- (2) 広報用チラシはリニューアルを繰り返し、利用した。ホームページの充実については、今後の課題である。

●継続項目

- (1) 短大生に対する専攻科の説明の機会や専攻科入試説明会を増やした。
- (2) 社会人や他短大生の積極的受け入れについては前述のとおりである。

§ 英語コミュニケーション学科

1 教育・学生支援について

●重点項目海外英語実習プログラムの整備

(1) 英語教育の充実

長年の実績に基づく習熟度別クラス編成に加え、海外研修プログラムの参加率も復調となり、良好な成果を出した。また、学園の資格支援制度、学科の奨励賞などがインセンティブとなり、順調に資格試験の高得点取得者や、大幅なスコアアップが記録された。

(2) 学生への学修、進路・就職支援の強化

海外インターンシップや留学生との交流など、国際的な活動の一層の充実を図り、英語を使う業務に就く選択をする学生の増加などの効果が見られた。就職率は9割以上を維持し、四年制大学への進学者も一定数あった。

●新規項目

(1) 参加者数に応じた海外研修プログラムの適正化

この項目には最も重点的に取り組み、学生の満足度に資する結果となった。為替変動や物価高騰の影響は続いたが、費用を抑えた新規海外研修プログラムが好調で、海外研修全体での参加者数は増加した。今後の安定した海外研修プログラムの実施につながる実績となった。

(2) 社会情勢の変化やニーズに対応した教育、就職支援、学内外での活動の支援

旅行、ホテル、空港サービス、国際物流分野などへの就職を視野に入れた支援体制を継続できている。また、社会情勢の変化やニーズが現れた新たな点として、外国籍の学生の割合の増加ということがあった。在留資格で滞在する学生の教育や就職支援を通して、地域の担い手を育成することの意義は大きく、同時に課題を確認する年度となった。支援内容は様々で、実績として積み上げて行く必要性も確認した。

(3) 就職、進学、留学など多様な進路選択を支える教育

学園内の他学部、他学科との共同開講科目の割合を増やし、就職、進学、留学それぞれの希望に即した学びの選択ができるカリキュラム強化を図ったことで、「多彩な進路」という学科の方針に基づく教育が順調に成果を上げた。

●継続項目

(1) 海外研修に参加する学生に対する経済的支援（日本学生支援機構の海外留学支援制（協定派遣）の継続採択）

日本学生支援機構の海外留学支援制（協定派遣）が継続採択され、研修参加者全員に適用された。今年度は世界情勢に対応した追加支給もあり、参加学生にとって大きな支援となった。

(2) 学修成果の測定と点検

英語力について、TOEIC、VELC テスト、英検など英語資格試験による測定と点検を行った。継続して定期的に実施し、学生の英語力測定のデータが蓄えられ分析できるようになっているため、習熟度別クラスの編成や就職支援への有効活用ができています。

2 学生募集について

本学科は令和 7（2025）年度以降の新規学生募集を停止した。今後は現代教養学科でスタートした「英語コミュニケーションフィールド」での募集に注力する。

§ 専攻科英語専攻

英語コミュニケーション学科の募集停止を受け、専攻科英語専攻も令和 7（2025）年度以降の学生募集の停止を決定した。なお、令和 5（2023）年度以降の 2 年間は本専攻への新入学者がなく募集停止決定後に在籍する学生が 0 名であったことから、令和 6（2024）年度を以て本専攻の閉鎖も決定した。

§ 現代教養学科

1 教育・学生支援について

●重点項目

(1) 大学案内の刷新にあわせて新カリキュラムを強調したことや、入学後の学科セミナー時に働きかけなどを行った結果、学生たちはリニューアルした科目を中心に選択して受講することになった。また、フィールド数の増加やフィールド選択にともなう必修科目の履修ルールをゆるやかにしたことなどから、2 年次になる時点でのフィールド変更者が減少した。1 年生を対象とした学科独自の満足度調査でも、新カリキュラムへの不満は特に聞かれなかった。

(2) 新入生ガイダンスの一環である学科セミナーの運営担当学生に、学生会、新入生歓迎実行委員会、大学祭実行委員会、卒業を祝う会などのメンバーを配置し、新入生に各委員会の紹介を行う機会を与えるとともに、セミナー期間中に勧誘することを促した。その結果、一昨年度、昨年度と当初希望者がなかった学生会に入会して、会長等の役員になった学生が大幅に増えたほか、かつて 1 人の入会だった大学祭実行委員会に 10 人も入会し、新入生歓迎実行委員会や卒業を祝う会にも入会する学生が増えた。ただ、他の委員会やサークルと重複入会する学生が多く、実質的な加入率の大幅な上昇には至らなかった。

(3) 学生課メンバーの尽力もあり、多様なインターンシップ先を確保できた。また、最近、少なかった自発的なインターンシップ希望者が増え、多くの学生が研修することができた。ただ、研修内容や業種、所在地、交通手段などによって、研修先と学生の希望との間にミスマッチがいくつか見られた。

●新規項目

(1) 生成系 AI に対する理解を深める取り組みは、学生についてはデータサイエンス入門の授業で一般常識程度の情報提供は行っている。しかし、教員の生成 AI の利用に関する情報提供を学科として行うことができなかった。また学科の授業での AI 利用状況の把握も行うことができなかった。

(2) 高い語学力を必要とするレベルでの韓国語の授業を展開するなど、語学力の向上に取り組んだが、いまだ韓国の又松（ウソン）大学校、清州（チョンジュ）大学校への編入実績をあげるところまでには至らなかった。

(3) 共学化初年度から 1 名の男子学生が入学した。まわりの女子学生となじめるかなど、当初は危惧したが、当該学生は新入生歓迎実行委員会に入会し活動するなど、他の女子学生と同じような学生生活を送っていた。研修会で対策が必要な課題や改善点について話し合ったが、意見は特に出なかった。

●継続項目

(1) 1 年生については、ゼミ教員による個別面談の時間を事前にゼミの年間スケジュールの中に、前後期各 1 回ずつ組み込んで定例化した。また、2 年生については年度が始まる前に 1 回の面談を定例化した。そのほかにも各ゼミで独自に個人面談をゼミの中に位置づけた。また、就活等進路に関する面談はこれまでどおり随時行った。

(2) 年度末に IR 室が実施するキャンパス共通の調査に加え、学科独自の満足度アンケートを 1、2 年の両学年でこれまでどおり行った。その結果をカリキュラム検討委員会、ゼミ委員会で教員全員が共有・分析し、その結果をもとに年度末の研修会で次年度の取り組みや学生指導上の留意点等について議論した。そのなかで 2 年生に比して満足度が高い 1 年生のアンケート結果から、仲間づくり、すなわち友だちをもつことが満足度を高める重要な要因であることがわかった。このことから、ゼミ等の活動を通じて仲間づくりを重視することとともに、委員会・サークル活動への加入をより一層促すことを確認した。

(3) 講義・演習、資格取得、研修・実技の各教育を点検するために授業アンケート（教務課）、資格取得状況調査（学科独自に年 2 回実施）の結果と、キャリア支援の単位取得申請状況とインターンシップ等学外研修の状況をもとに研修会で議論した。学生の資格取得の意欲が高いこと、そして韓国語の習得意欲が高い学生が増えており、1 年で TOPIK の 3 級、4 級に合格して、学修奨励金を取得する学生がいることが確認された。特に韓国語の習得では授業（韓国語）と研修（韓国研修）、資格取得（TOPIK）という 3 つの学習活動が結びついたとき、高い学習成果を上げることを証明したものと思われる。

(4) 「より楽しく、学びがいある学科づくり」、「より魅力的な教養教育の創造」の核はゼミでの学習活動にあることから、各ゼミの学習をより魅力的なモノにさらにブラッシュアップする取り組みが行われた。1 年生の GENKYO FES は社会人基礎力の養成と仲間づくりを兼ねた取り組みであるとともに、後期の大学祭の予行演習という性格がある。これまで大学祭後、ゼミの中での関係が少しギクシャクする傾向があったが、今年度は見られなかった。このことから、GENKYO FES がゼミ内の関係に何らかのよい効果があったと考えられる。

(5) 金城学院大学や椙山女学園大学などの人気がある女子大学からの、書類選考と面接試験のみで受験できる編入学試験の募集が来ている。しかし、希望者が毎年 1 人あるかどうかという状況が続いている。今年度も 1 人だけ希望者があった。面談を通じて情報収集を促した結果、将来のことも考え、国際情報学部を受験して合格・入学を果たした。この経験を後期の内定者報告会でも 1 年生に報告してもらい、学年を超えて交流した。

2 学生募集について

●重点項目

韓国研修には15人（1年生13人、2年生2人）が参加した。開始以来、恒常的に10人以上の参加者がある。研修が充実していること、そしてその経験をオープンキャンパスや学科セミナーなど、研修した2年生が機会あるごとに伝えていた。このことが参加者の確保につながっている。毎回、オープンキャンパスでは韓国研修参加者が経験を語る機会を設けており、オープンキャンパス参加者から質問を受けていた。

●新規項目

(1) 多くの保護者が卒業＝就職と考えている傾向があるが、〈大学3年次での進路選択〉という短大の強みについて理解する保護者もいた。

(2) 韓国の大学ではファッションやメイク、調理、ペットなどの分野を専門的に学べるのが日本の大学と違う点であり、それが魅力であることを、韓国研修参加学生のファッションやメイクの授業体験を交えながら、オープンキャンパスで説明した。韓国の大学への編入実績はまだないが、編入のための語学習得レベルであるTOPIKの3級、4級を取得した学生が編入を希望しており、桜花学園大学の都先生と具体的に進学先を相談していた。このことから近々編入する学生が出るのが期待できる。

(3) オープンキャンパスで英語コミュニケーションフィールドの新設により、他の短大にはない海外英語研修など、韓国語以外にも英語をおもに学べることを伝えた。

●継続項目

(1) 社会教育機関などへの資料配布を引き続き行った結果、2024年度の聴講希望者は1人であったが確保できた。また2025年度の聴講希望者は2人であった。このうち1人は現役の愛知県庁の職員である。愛知県庁には仕事と学びを両立できる制度があるようであり、他の職場でも同様の制度がある可能性も含めて、リスクリングの可能性が広がっていることがわかった。

(2) 桜花学園高校との連携の結果、内部進学者は1人確保することができた。

(3) 満足度調査等によると、受験生の時に現教を受験することを決める「決め手」は、親や友だちなどとの対面の相談であった。大学公式ウェブサイト上の学科ページ、YouTube、Instagram、ニュースレター等のデジタルツールは、現教への受験を決断するための情報、特にリアルな情報を提供するという点で有効であるとする。よって引き続き、ゼミでの学習の様子などの情報をMicrosoft Teamsの学科会議チームで共有することで、スムーズに学外に向けて宣伝するという方針を学科会議で確認した。

桜花学園高等学校

1 生徒数の確保

(1) 志願状況

種類	受験者数	入学者数
推薦	163 名 (昨年度比+28)	163 名 (昨年度比+28)
特選入	28 名 (昨年度比-2)	24 名 (昨年度比+3)
一般	798 名 (昨年度比-42)	134 名 (昨年度比-27)
合計	989 名	321 名

- ① 【推薦入試】 受験者数は昨年度よりも増加した。
- ② 【一般入試】 今年度は受験者数が減少した
- ③ 【入学者】 国際キャリアコース入学者定員を確保できた
- ④ オープンスクール・学校説明会では、部活動体験や模擬授業体験を行った

(2) 生徒在籍状況 (令和6年4月1日現在)

	1 年	2 年	3 年	計
進学コース	216			216
文Ⅰコース		117	107	224
文Ⅱコース		25	30	55
保育コース		52	55	107
国際キャリアコース	33	22	22	77
特進コース	68	文 27 理 25	文 31 理 29	180
合計	317	268	274	859

2 進路の状況

(1) 令和7年3月卒業生 (267 名) の進路状況

大学 79.4% 短大 8.2% 専門学校 6.0% 就職 1.1% その他 5.2%

合格者数 (延べ数)

国公立大学 15 名 私立大学 336 名 海外大学 1 名 私立短大 26 名 専門学校 17 名

(2) 学園内大学・短大入学者

桜花学園大学	国際	2	教育保育	36	合計	38
名古屋短期大学	現教	1	保育	17	合計	18

3 生徒募集について

(1) 中学校への対応

- ① 訪問校 322 校 — 2 回は訪問 (必要であれば随時)
名古屋市内 — 111 校 尾張地区 — 158 校 三河地区 — 43 校
三重県 — 10 校
- ② 資料郵送校 30 校
- ③ 各生徒から出身中学校へ近況報告絵葉書 (4 月に 1 年刈エンタシェン合宿 10 月に 2 年修学旅行)

(2) 塾への対応

- ① 学校案内など広報物の郵送 — 800 塾
- ② 塾主催の入試説明会に参加
- ③ 私塾説明会
5 月 17 日 (於本校)

- ④ 全県模試への会場提供
- (3) オープンスクール
4回実施 6月29日 7月27日 8月27日 令和7年3月29日
- (4) 私学展
8月22日23日 トルフィズアリーナ（愛知県体育館）
- (5) 学校説明会
2回実施 10月12日 11月9日
- (6) 個人相談会
4回実施
- (7) 公開授業
- (8) コース説明会（公立結果発表前、入学予備軍の増加を期す）
 - ① 特進・国際キャリア・保育コース説明会
11月2日
 - ② 特進・国際コース説明会 2月1日

4 教育目標への取り組み

- (1) 生徒指導
 - ① 5分前登校週間の強化
ここ数年、全校あげて取り組んだ結果、かなり定着し、大きな成果を得ることができている
 - ② 校外清掃の実施（年2回）
5月23日（木）、10月24日（木）学校・荒畑駅周辺で実施
 - ③ 登下校指導の実施
荒畑・御器所駅や通学路で、交通マナーや不審者対策指導実施。
 - ④ 200日間自転車無事故無違反ラリーの実施と達成
6月から12月の対象期間
 - ⑤ 通学調査の実施（6月）
登下校時の安全が確保されているか、実態調査と部活動生徒や不安を抱える生徒への面談実施
 - ⑥ 防災訓練の実施
4月18日（木）全学年一斉の避難訓練を実施した。
 - ⑦ 「生徒部だより」の発行
身だしなみ、SNSの利用の仕方、交通安全・交通マナーについての啓発や長期休業中の注意事項などを記載。
 - ⑧ 「建学の精神」指導
 - ア「1年オリエンテーション」において、「建学の精神の理解と四訓の実践」を目的として、講話や「全体集会」のテーマとする
 - イ「四訓」の教室掲示。
 - ウ「四訓」についての作文
作文…1年生は「感謝」、2年生は「規律」、3年生は「奉仕」で、夏休みに作文を書かせることを通して、その意義を深めさせる。年度末には、1・2年生に1年間を振り返って、「努力」について作文を実施。各クラスの優秀な作文を1部ずつ選び、冊子にまとめ次年度以降の「四訓」指導に生かす。
 - エ「四訓」の書写を全学年対象に実施。優秀作品を桜花祭で展示。
 - ⑨ 国際キャリアコースとして海外修学旅行を（オーストラリア・ケアンズ9泊10日）実施した。
 - ⑩ 国際キャリアコースの生徒対象（希望者）にターム留学（オーストラリア）8週間滞在を実施した。

(2) 第1学年

- ① 学力補充講座
1学期は中学校の基礎学力が不足している者に対して、国語・数学・英語の講座をそれぞれ定期

試験 1 週間前に実施。1 学期中間試験以降は、各定期試験の成績下位者を対象に国語・数学・英語・理科・地歴の講座を実施。

- ② 小テスト
 - ・英単語小テスト：毎週木曜日朝 S T 時実施。 漢字小テスト：毎週火曜日朝 S T 時に実施。
- ③ 総合的な探究の時間
毎週金曜 4 限目、主体的に学ぶ態度を育成し、問題解決のプロセスを体験的に学ぶ。
 - ・進学（前半）テスラモーターズと共同して SDG s に関する探究
（後半）6 分野別探究 1, 旅行 2, 児童福祉 3, 地域振興 4, フードロス
5, 金融 6, 社会探究
 - ・特進（前半）礼法、着付け（後半）茶道
- ④ グローバル・リサーチ（GR）
（国際キャリアコース）
毎週金曜日 3、4 限目「国際的視野を広げる」というテーマのもと、国際キャリアコース独自で実施。
 - ・1 学期 話し合いの基本を学ぶ。
 - ・2 学期 キャリア甲子園への出場。
 - ・3 学期 地方活性化のためのアプリ開発。
 - ・不定期に国際的に活躍する女性によるキャリア講演会の実施。
- ⑤ 夏季休業中の取り組み
芸術鑑賞会 劇団四季「バケモノの子」（10 月 23 日）名古屋四季劇場にて実施。
- ⑥ 長期休業中の補習等
夏期進学補習は 7 月 22 日～26 日 冬期進学補習は 12 月 24 日～27 日実施。
- ⑦ 平常補習等
進学コースで、10 月より、国、英、数の進学補習を実施。
特進コースで、国、英、数の進学補習を実施。
- ⑧ 検定への取り組み
1 学年では、全員 3 級合格を目標として、漢字検定、英語検定をそれぞれ積極的に受検させた。
3 月に 3 級味得者に対し特別講座を実施
検定直前対策—講座や課題プリントを配布。
- ⑨ 学年行事
4 月 24 日～27 日一泊二日 2 班編制 1 年琵琶湖オリエンテーション合宿
6 月 12 日 桜大名短訪問
3 月 1 日 保護者対象進路講演会

(3) 第 2 学年

- ① 朝の小テスト（コース毎に別問題にして実施）
毎週水曜日—漢字、毎週木曜日—英単語
- ② 総合的な探究の学習
文 I、文 II、保育 礼法・着付け（6 月～7 月）、茶道（9 月～2 月）
特進文 戦争と平和について（1 学期）InspireHigh プロジェクト（2 学期）鹿島建設「100 年を創造するチカラ」
特進理 理数探究（通年）
- ③ 芸術鑑賞（4 月 24 日）「学校寄席」実施。
- ④ 長期休業中の補習
夏期進学補習は 7 月 22 日～26 日 冬期進学補習は 12 月 24 日～27 日に実施。
- ⑤ 平常補習等
特進・文 I・II・国際・保育コースで実施。
- ⑥ 修学旅行
北九州 1 班・2 班 10 月 29 日～11 月 1 日に実施。

オーストラリア・ケアンズ（国際キャリアコース）10月27日～11月4日に実施。

⑦ 学年行事

3月1日 保護者対象進路講演会

春休み2年特進学習合宿（3月24日～26日）湯ノ山グリーンホテル

⑧ 検定への取り組み

2年生では、準2級取得を目標として、漢字検定、英語検定を積極的に受検させた。

英検対策—英語の授業の他に各級対策講座を実施。

漢検対策—対策プリントを配布

特に文Ⅰ・国際・保育コースはコースとして英検・漢検対策講座を実施。

(4) 第3学年

① 小テスト

英語・漢字小テストを火・木曜日朝ST時実施。他教科についても、授業内で小テストを実施。

② 総合的な探究の時間

・文Ⅰ、文Ⅱ、保育 InspireHighプロジェクト 国語演習 模擬面接

・特進文 InspireHighプロジェクト 情報演習

・特進理 理数探究 情報演習

③ 進学補習

1学期4月～6月

夏期休業中 前期（7月22日～26日）中期（7月29日～8月2日）後期（8月19日～23日）

2学期9月～11月

冬期休業中 12月24日～27日、1月6日

④ 学年進路指導

・進路ガイダンス（保育コース以外）4月24日吹上会議場にて、保育は桜大、名短説明会を本校で実施。

⑤ 卒業アンケート

2月26日に卒業アンケートを実施した。桜花での高校生活は、「とても満足」「概ね満足」が87.9% 同様に友人関係では92.9%、先生の指導では80.1%、教科の指導では72.7%、進路の指導では84.6%、生活の指導では68.4%、部活動では82.6%、学校行事では82.5%、という結果でした。

(5) 年間行事

4月 1年生オリエンテーション合宿（琵琶湖）2年生芸術鑑賞「学校寄席」3年生大学進路説明会
防災訓練

5月 父母の会委員会（総会）、私塾説明会（於本校）

6月 創立記念日

7月 保護者会

8月 私学展（ドルフィンズアリーナ愛知県体育館）

9月 桜花祭（体育祭・球技大会・校内発表・ステージ発表）

10月 修学旅行（2年）

11月

12月 保護者会、定期演奏会（管弦楽）クリスマスコンサート（合唱）

1月 大学入試共通テスト、合唱コンクール（1・2年）高校推薦・特色入試、高校一般入試、

2月 予餞会、卒業式

3月 定期演奏会（合唱）

(6) 学校評価

① 保護者へのアンケート

令和6年12月に、保護者へのアンケートを実施した。アンケート回収は356件であった。質問「総合的にみて本校の教育活動についてどのように受け止めているか」について、「満足している・やや

満足している」の回答は1年は91.1% 2年は92.4% 3年は88.9%であった。項目別に尋ねたところ、「教科指導」については同回答が1年は86.0% 2年は90.7% 3年は84.0%、「進路指導」1年は89.2% 2年は93.3% 3年は88.9%、「生徒指導」1年は86.0% 2年は90.7% 3年は90.1%、「学校行事」1年は93.7% 2年は99.1% 3年は93.8%、「部活動」1年は92.4% 2年は93.5% 3年は94.8%、「徳育」1年は92.4% 2年は98.3% 3年は95.0%、「施設・設備」1年は96.8% 2年は97.5% 3年は98.7%であった。どの項目も昨年度並みの高い評価をいただいた。令和7年度の目標として、どの項目も全ての学年で数値が90%を越える事を目標にして、日々の教育活動に取り組んでいきたい。

② 生徒へのアンケート

令和6年7月に、全生徒へのアンケートを実施した。質問項目として、学校生活、家庭生活、授業の理解度等を尋ねた。部活動の参加率は運動部 19.0%、文化部 63.1%で、全体で 82.1%の生徒が参加している。平日の家庭学習時間は全体で 38.7%の生徒が1時間以内と回答しており、ここ数年同じ割合が続いているが、「学習教材スタディープラス」等を活用し、学習習慣を定着させていきたい。「学校生活」への満足度は89.4%の生徒が「満足している」と回答し、校内での友人関係でも、91.9%の生徒が「満足している」と回答している。また、先生への信頼度は79.5%の生徒が「信頼している」と回答しているが、今後は、この数値を80%以上に上げていきたい。「家庭での会話」では、91.8%の生徒が「よくする」と回答しており、「親を尊敬しているか」では、92.6%の生徒が「尊敬している」と回答している。この2つの項目の数値は毎年高い数値を示している。授業の理解度では、教科での数値の差はともかく、やはり教科担任によるところが大きい。大学入試改革、指導要領の改定により、今後を見据えた授業改革（ICT教育やタブレットを使用した授業やアクティブラーニング等）に積極的に取り組んでいく必要がある。研修の機会を増やし、研究授業の実施等で、教員個々の授業力を高めていきたい。

③ 卒業生学校満足度アンケート

卒業式前日に、卒業生に対して、学校満足度アンケートを実施した。「3年間の高校生活」について、「不満」と回答した生徒は12.1%で、87.9%の生徒が「満足」と回答していた。また、不満度が最も高かったのは「生活の指導」で、31.6%の生徒が不満と回答している。「どんな学校ですか」という質問（複数回答可）に対しては、「真面目な生徒が多い」「部活動が盛ん」「落ち着いた雰囲気」「校則が厳しい」の項目が30%を超えた回答であった。

(7) その他

① 図書館とその有効活用

- ・4月に、新入生対象に、クラス別図書館オリエンテーション実施。
- ・外部講師を招いて文化サロンを実施。
- ・全校行事として「朝の10分間読書運動」を6月、11月、2月に実施。
- ・保護者会期間中の開館時間延長・保護者への図書館開放、桜花祭での一般見学者及びオープンスクールや学校見学での中学生への図書館開放。
- ・桜花祭でビブリオバトル、ブックバザー、ブックトーク、先生によるオススメ本紹介。
- ・多読者への読書奨励賞の授与。
- ・インターネットを利用した新聞検索システムの利用推進や、分野別新聞切り抜き速報の配架による情報提供の充実。

② 国際交流

- ・台湾国立蘭陽女子高級中学への訪問及び台湾異文化研修（12月）
- ・台湾国立蘭陽女子高級中学訪問団来校（3月）
- ・春期カナダ・ブリッティシュコロンビア州・語学研修実施（3月）
- ・韓国永信ビジネス高等学校来校（10月）

③ 徳育講話

テレビ放映による「朝の講話」 金曜日朝10分
年2回実施（講師：卒業生）

④ 広報誌

「父母の会たより」の発行（7月、2月）

「桜花ニュース」の発行（4月、11月）

「桜花学園報」高等学校のページを編集（3月）

⑤ 回賞

英語検定、漢字検定、等で優秀な成果を修めた生徒に授与。

⑥ 展示コーナー「さくらの歩み」常設展示

⑦ 芸術鑑賞会（劇団四季 古典芸術鑑賞）

⑧ 令和6年度 検定資格取得者数（全学年）

漢字検定 2級 15名 英語検定 準1級 3名 2級 50名 数学検定 2級 3名

1 教育・幼児支援について

(1) 急激な少子化のもとでの取り組み

幼児教育の無償化、新幼稚園教育要領が定着した一方、急激な少子化の進行が園児募集に影響を及ぼしている。2024年度はコロナ禍を経験する中で見出した新たな取り組みをユーザー目線でさらに改善・改革し、それを SNS・ドキュメンテーションを活用して、保護者および社会に広く発信することに努めた。

施設改善にも注力し、全天候型室内あそび場 SLOW パーク 212 などを利用して教育・子育て支援の充実を図るとともに、DX による教職員の業務効率化を推進した。

また、小学校教育との円滑な接続の課題などもふまえ、「生きる力の基礎となる資質、能力」を育てることを位置付け、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を関係者が共有した上で教育課程に位置付け、教育課程ならびに指導計画にもとづく保育の展開に努めた。そのポイントは、次の通りである。

- ① 育ってほしい姿につながる「指導計画」に基づく計画的な保育の展開
- ② 子ども一人ひとりの育ちの把握の一助としての「幼児個人記録票」の活用
- ③ コロナ禍の中で工夫改善してきた成果を生かす教育活動の実施

(2) カリキュラムマネジメントの体制整備

幼稚園教育要領に示されているカリキュラムマネジメントを効率化・実質化するために、全専任教員にパソコン・iPad を貸与して「年間」「月間」「週間」指導計画をクラウド上で作成することとした。それを園長、副園長、教務主任、公務主任、学年主任が共有・指導する体制を確立することができた。

(3) 「すべての子どもを包容」する保育の実現をめざした取り組み

特別な配慮を必要とする子どもへの支援を含めて、すべての子どもたちの最善の利益の実現を第一に、園全体として協力・協同して活動を進めてきた。特別な配慮を必要とする子どもについて、保護者の理解のもと県の補助金なども活用して手厚い職員配置を行うとともに、児童発達支援事業所「児童デイ桜花」のキャンパス内への誘致にむけた準備を進めた。

(4) 「社会に開かれた教育課程」の充実のための取り組み

関係者・関係機関との協力関係を広げ、「社会に開かれた教育課程」の充実の一環として、教育課程内の 3 つ特別教育プログラム(英語、体操、リトミック)の実施に加えて、教育課程外プログラムとしてサッカー教室、学研幼児教室、英語教室、体操教室、コパン水泳教室を引き続き実施した。このうち、リトミックについては子どもや担任教員からの評価が高いことから、全学年で回数を増やして実施したほか、子育て支援(2 歳児さくらっこくらぶなど)でも実施した。

(5) 年間計画に基づく活動

① 年間計画に基づく行事の実施

ア 保育参観を復活させコロナ前の状態に戻すことができた。

- イ 個人面談については半日保育日を設定せず、長期休みに実施した。
- ウ 毎月の誕生会は学年ごとまたは2学年合同で実施した。
- エ 総合的な行事のうち、運動会は2部制、生活発表会はクラス単位で実施した。
- オ 保護者参加の「親子遠足」はコロナ禍前と同様の形式で実施した。
- カ 日本(郷土)の文化・伝統の体験のうち、夕涼み会は「なつまつりごっこ」に変更して大学の体育館で実施した。こどもの日のつどい、豆まき、もちつき、七夕まつり、ひなまつり・親子有松絞り染め体験などもコロナ禍前と同様に実施したほか、有松東海道「福よせ雛」には全園児がぬり絵を出展した。

キ 鑑賞、見学、交流体験

年長組の水族館見学・プラネタリウム見学も実施した。鑑賞会、音楽劇(大学の卒業研究等の発表)も実施した。

- ク 記念の儀式(入園式、卒園式、始業式、終業式など)はクラスまたは学年ごとに実施した。

② 親子読書・読み聞かせの実施

- ア 多くの絵本にふれることができるように大学図書館の利用を呼び掛けた。
- イ 定期的な絵本の購入や寄贈と観察室を書庫することで充実を図った。
- ウ 日常の保育の中で絵本の読み聞かせを重要な活動として位置づけて実施した。

③ 安全指導と対策

- ア 災害等の緊急時に適切な行動がとれ、自分の命が守れるように、様々な想定の下での訓練を実施した。
- イ 安全確保の重要性について保育の中で繰り返し伝達した。
- ウ 避難訓練の実施

- ・火災と地震の避難訓練……年5回実施(豊明消防署の指導訓練1回を含む)
- ・東海大地震の予知を想定した緊急時引渡し訓練も実施した。

- エ 交通安全のきまりに関心をもち、交通安全の習慣が身につくような訓練を行った。
 - ・幼稚園前の横断歩道を利用して渡り方について繰り返し体験する機会をもった。
- オ 日常的な安全点検、安全点検表による遊具、施設の安全点検を実施した。
- カ 不審者侵入対策として保護者の送迎時の名札携帯を励行した。
- キ 園内16カ所に設置した監視カメラの存在を知らせ、不審者侵入の抑止を図った。

④ 食の安全と食育の取り組み

- ア 給食の安全な提供と食育の推進のためにコンパスグループ社との協議を実施し、
学食での「レストラン体験」や「行事の日のデザート提供」などを行なった。
- イ 毎月1回の給食の献立とアレルギー等の情報を保護者に提供した。
- ウ アレルギー対応が必要な場合には「生活管理指導表」の提出を依頼し、その情報を園と学生食堂と保護者で共有した。必要な場合には、給食に代わる代替食(お弁当)の持参を保護者に依頼した。**全教職員でアレルギーについての学習とエピソードトレーナー実習を実施した。**
- エ 給食を食育の機会と位置づけ、配膳前に食に関する話を意識的にするようにして、給食が楽しい時間になるように配慮した。
- オ 食に興味を持つとともに、おいしい給食を提供するために、国産銘柄米を保育室で炊飯する取組み(ほかほかごはんプロジェクト)をすすめ、主食のお米についての興味を拓ける機会をもち成果を上げることができた。

2 園運営に関する事項

(1) 11 クラス編制の実施と教職員の採用活動

2024 年度は年長 3・年中 3・年少 3・満 3 歳児 2 クラスの合計 11 クラスの編制で運営した。クラス増、満 3 歳児独立 3 クラスに対応できる職員体制を整えるために、幼稚園教諭免許状をもつパート教員および保育補助員を多く採用した。なお、新規職員の多くは卒園児の保護者（または関係者からの紹介）であり、このことは、本園の教育と良好な職場環境が保護者・関係者に理解されているものと考えられることができる。

(2) 安全・安心な保育環境の実現のための取組み

安全・安心な保育環境を実現するために、園内 16 カ所を常時監視・録画（過去 240 時間分）できるカメラによって、不審者侵入を監視・抑止するとともに、事故や怪我の状況を確認することで原因究明と再発防止に活用した。園バスの置き去り防止安全装置の導入、iPad による登園登録などによって安全・安心な保育環境の実現に努めた。

(3) 保健計画の策定と実施

園児及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、園児及び教職員の健康診断、環境衛生検査、園児等に対する指導その他保健に関する事項について計画（学校保健安全法第 5 条）を策定し実施した。

ア 園児を対象とした身体測定（年 3 回）、歯科検診、内科検診の実施

イ 教職員を対象とした健康診断の実施

ウ 施設、設備は保健衛生上適切なものであるよう日常的に点検・整備

エ 飲料水の水質検査を定期的の実施

オ 日々の保育の中で、「健康」領域の内容に留意し、自分の身体に関心をもち、大切にしようとする習慣や態度を身につけるような計画立案とそれにもとづく活動展開

カ 手洗い、換気の徹底と衛生管理の励行

キ 感染症の予防に関する適切な対応の実施

ク 熱中症、紫外線対策についての適切な対応の実施

(4) 教職員の資質・能力、専門性の向上のための条件整備

幼稚園教諭の資質・能力の向上は教育の質の改善・向上にとって極めて重要な課題であり、研修はそのための重要な活動である。コロナ禍以降多く開催されているオンライン研修を活用しながら、研修の機会を保障できるように、次のような園運営体制の整備を図り、ほぼ希望通りに研修参加の機会を保障することができた。

ア 教職員全員が各自の研修課題を明確にした研修計画の作成。

イ 各種の研修に関する情報を教職員に提供する体制の構築。

ウ 豊明市幼児教育研究協議会の研修、私立幼稚園連盟の研修への参加の奨励とそれを可能にするような配慮。

エ 学級担任教諭と補助教諭の協力・協同の関係を継続的に確立し、平日の研修にも参加できるような園運営面での配慮とオンライン研修への参加保障。

オ 幼稚園教諭としての資質・能力、専門性の継続的な維持・向上へのインセンティブにもなるよう、一定の研修条件を満たした若手リーダーについて処遇改善を進めた。

(5) 家庭との連携、PTA（さくら会）の活動の支援

ア 園だより、クラスだよりの定期的発行とデジタル化とバスキャッチのメールシステム・お知らせシステムなどを利用した園情報の提供

イ 保育動画、教員紹介動画、園運営方針説明動画の配信などにより、紙媒体以外でも園

の情報を家庭に伝えるとともに、家庭の意見を「デジタル連絡帳」を活用して集約
ウ 日常的な双方向のコミュニケーションと相互理解による信頼関係の実現への配慮
エ 個人情報保護に留意した上での情報公開への対応
オ 園と家庭との連携の基盤としてのPTA組織(さくら会)の活動の支援
カ 保護者の自主的なサークル(園芸サークル)の支援と花壇等の美化への協力依頼

(6) 家庭及び地域の子育て支援活動としての「預かり保育」の実施

家庭及び地域の子育て支援の活動を幼稚園の重要な機能として位置づけ、2024年度は春休みの預かり保育を新たに実施した。

就業証明書のある早朝保育希望者対象の早朝保育	8:00～ 8:30
平日(月～金)	14:00～18:00
半日保育の日	11:00～10:00
夏期・冬期・春期休業期間	8:00～18:00

(7) 教育実習・高校生ボランティアの受け入れ

名古屋短期大学・桜花学園大学の附属幼稚園として、学生の教育実習を受け入れた。附属幼稚園の教育実習は、学生にとっての最初の実習であることに鑑み、幼稚園教諭としての未来を希望と期待をもってイメージでき、専門職としての自立に向けて学修意欲を喚起、刺激できる実習になるよう十分に配慮した。中学生、高校生・大学生のボランティアについても積極的に受け入れ、大学・短大の入学につながるよう配慮した。

(8) 大学との教育・研究上の連携

附属幼稚園として、大学との双方向の教育・研究上の連携について、継続的に推進した。保育カウンセラーとして名古屋短期大学保育科山下直樹教授に特別な配慮を要する子どもについてアドバイスをいただいた。

(9) 学校評価の実施

学校評価は実施出来なかった。大学関係者等を加えた関係者評価会議を設けることを次年度以降の課題としたい。

(10) 子育て支援の取組み

くまりん211・SLOWパーク212を活用して、さくらっこくらぶ2歳児、さくらもち1歳児に加えて、2024年度は「さくらもち0歳児」の子育て支援を年間を通して開催した。

(11) 満3歳児入園の独立クラスでの受入れ

2024年度は満3歳児を、独立3クラスで合計72名を受け入れた。そのうち68名は、2025年度年少組に進級し、2025年度入園者増にも大きく寄与した。

(12) SDGsの取組み、「そらべあちゃんの日」の実施

そらべあ基金および協賛企業のソニー生命(株)より寄贈された太陽光発電設備一式(5.74kwh)は毎日稼働しており、園の消費電力の38%を賄っている。そらべあ基金の支援により、再生可能エネルギーの利用について親子で学ぶ機会として「そらべあちゃんの日」を年長組で実施した。

3 2025年度園児募集について

2025年度園児募集を以下の日程と方針で進め、新入園児数は年少組に97名、年中組に4名の入園があった。

① 募集人数 満3歳児 72名 年少組 100名 年中・年長組 若干名

② 募集方法（愛知県私立幼稚園連盟の申し合わせをふまえて）

(1) 幼稚園見学・説明会 従来の見学会の形式を変更して5月・6月に各1回実施

(2) 入園説明会 2024年9月2日(月)

(3) 入園志願票受付 2024年10月1日(火)

(4) 入園面接 2024年10月5日(土)

(5) 満3歳児入園については、誕生月の6か月前の第1金曜日に毎月実施

③ 園児確保の方針

ア 付属幼稚園の魅力を12のポイントで明確化し「発信」する

(1) 質の高い保育内容とそれを担う教職員スタッフ

(2) 風と光がふんだんに入る、独立構造の広い保育室

(3) 全保育室にピアノを配置し本物の音で音楽教育

(4) 園内には目的別の3つの園庭、プール、野菜畑、観察池を配置

(5) 四季の変化を五感で感じられる里山、果樹園、農園、森、竹林

(6) 調理室、音楽室、体育館、学生食堂など大学の教育施設を活用した保育

(7) 「保育の名短大・桜花大」と連携し、教授陣からの専門的なアドバイス

(8) クラスごとの絵本に加えて、大学図書館の絵本コーナーも利用可能

(9) 豊かな食育体験活動を計画・展開

(10) 3つの課内プログラム・5つの課外プログラム

(11) 親切をモットーとする教職員スタッフ

(12) 121台収容の大駐車場を完備

イ 地域の未就園の家庭にむけた子育て支援の取組みを開始し、その機会を利用して園の魅力を発信した。

(1) 2歳児の子育て支援「さくらっこくらぶ」月2～3回 20組×4クラス

(2) 1歳児の子育て支援「さくらもち1歳児」月2回程度 定員制限なし

(3) 0歳児の子育て支援「さくらもち0歳児」月1回程度 定員制限なし

(4) 園庭開放(月1回土曜日)

(5) 体験ベビーマッサージ名短卒業の現役保育者によるベビーマッサージ

ウ ホームページ・インスタグラムの充実

ホームページをリニューアルするとともに、Instagramでの情報提供に努めた。

エ 新聞・テレビ等への掲載につながる積極的な情報提供の展開

大学の広報担当者の協力を得て、幼稚園の情報を積極的にプレスリリースすることに努めた。本園の取組みを広く社会に知らせするとともに、園の認知度を上げることができた。

Ⅲ. 財務の概要

表1 事業活動収支計算書
令和6年4月1日～令和7年3月31日

			(単位:円)	(単位:円)		
教育活動収支	科 目		令和6年度 (予算)	令和6年度 (決算)	差額 (予算－決算)	備考
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,920,994,000	1,904,856,373	16,137,627	● 1
		手 数 料	36,245,000	31,966,054	4,278,946	
		寄 付 金	1,851,000	920,000	931,000	● 2
		経 常 費 等 補 助 金	823,613,000	735,498,323	88,114,677	● 3
		付 随 事 業 収 入	206,773,000	156,988,045	49,784,955	
		雑 収 入	422,077,000	93,727,447	328,349,553	● 4
		教 育 活 動 収 入 計	3,411,553,000	2,923,956,242	487,596,758	
	事業活動支出の部	人 件 費	2,758,003,000	2,201,014,033	556,988,967	☆1
		教 育 研 究 経 費	1,120,314,000	1,083,856,767	36,457,233	☆2
		(うち減価償却額)	333,117,936	333,117,936	0	
		管 理 経 費	378,501,000	344,867,570	33,633,430	☆3
		(うち減価償却額)	11,885,000	10,651,593	1,233,407	
		徴 収 不 能 額 等	641,470	641,470	0	
教 育 活 動 支 出 計		4,257,459,470	3,630,379,840	627,079,630		
教 育 活 動 収 支 差 額		△ 845,906,470	△ 706,423,598	△ 139,482,872		
教育活動外収支	科 目		(予算)	(決算)	(決算)	
	事 収 入 活 動 の 部	受取利息・配当金	66,589,000	84,065,394	△ 17,476,394	●5
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	66,589,000	84,065,394	△ 17,476,394	
	事 支 出 活 動 の 部	借 入 金 等 利 息	1,500,000	939,696	560,304	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	1,500,000	939,696	560,304	
教育活動外収支差額		65,089,000	83,125,698	△ 18,036,698		
経 常 収 支 差 額		△ 780,817,470	△ 623,297,900	△ 157,519,570	★ 1	
特別収支	科 目		(予算)	(決算)	(決算)	
	事 収 入 活 動 の 部	資 産 売 却 差 額	0	60,780,000	△ 60,780,000	
		その他の特別収入	2,191,000	3,328,166	△ 1,137,166	
		特 別 収 入 計	2,191,000	64,108,166	△ 61,917,166	
	事 支 出 活 動 の 部	資 産 処 分 差 額	18,528,000	16,873,458	1,654,542	
		その他の特別支出	3,258,652	3,258,652	0	
		特 別 支 出 計	21,786,652	20,132,110	1,654,542	
特 別 収 支 差 額		△ 19,595,652	43,976,056	△ 63,571,708		
		(3,900,122)				
【 予 備 費 】		96,099,878				
基本金組入前当年度収支差額		△ 896,513,000	△ 579,321,844	△ 317,191,156	★2	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 164,610,000	△ 155,759,912	△ 8,850,088	★3	
当 年 度 収 支 差 額		△ 1,061,123,000	△ 735,081,756	△ 326,041,244		
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 9,333,312,000	△ 9,327,089,533	△ 6,222,467		
基 本 金 取 崩 額		0	0	0		
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 10,394,435,000	△ 10,062,171,289	△ 332,263,711		
事 業 活 動 収 入 計			3,480,333,000	3,072,129,802	408,203,198	
事 業 活 動 支 出 計			4,376,846,000	3,651,451,646	629,294,476	

補足説明事項

1. 事業活動収入の部

- (1) ●1 学納金は前年度実績(1,966百万円)比で3.2%減少となっている。各部門の詳細は下記の通り。
大学は保育学部が当初予想より新入生の入学が少ないが、国際学部は予定通りであった
短大・高校・幼稚園はおおむね当初の予算通りであった。昨年度からの比較をすると大学院は3名増、
大学は41名減、専攻科8名減、短大25名減、高校は新入生は38名増加したが全体では29名減。
幼稚園は年少以上は15名減だが、満3才は24名増加であった。
- (2) ●2 寄付金は桜花学園120周年記念事業終了の影響により昨年より91.7%減少。
- (3) ●3 経常費補助金等は前年度実績(723百万円)比でほぼ同水準であった。
なお大学・短大の経常費補助金は8%減の112百万円、高校は昨年とほぼ同額の358百万円
幼稚園は1%増の74百万円であった。大学短大は募集停止の学芸学部と英コミ学科が補助対象
外である。
- (4) ●4 雑収入の差額は退職給与引金戻入額の過大計上があったためである。
- (5) ●5 資産運用益(受取利息84百万円)は前年度実績比で11.3%増となる。為替・金利連動債に円安が
追い風となった。9期連続の増収を継続中で過去最高を更新。

2. 事業活動支出の部

- (1) ☆1 人件費は前年度実績(2,276百万円)比で3.3%減少。教職員数は昨年との比較で、法人は増減なし
大学は3名増、短大は3名減、高校は2名減、幼稚園は1名増であった。
退職者は前年度は19名であったが、今年は15名であったため、退職金は18%減の81百万円であった。
- (2) ☆2 教育研究経費は前年度実績(1,017百万円)比で6.4%増加。物価高の影響による増加である。
- (3) ☆3 管理経費は前年度実績(387百万円)比で11.0%減少。桜花学園120周年記念事業終了の影響による。

3. 期間損益

- (1) ★1 経常収支は623百万円の支出超過。前年度実績(632百万円支出超過)比で、1.6%の赤字幅縮小
となった。
★2 基本金組入前当年度収支差額は昨年度実績比(619百万円の支出超過)で6.5%の赤字幅縮小と
なった。
- (2) 基本金組入は、主に名古屋C図書館棟エアコン更新・新10号館関連経費である。

表2 資金収支計算書
令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:円)

収入の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
学 生 生 徒 納 付 金 収 入	1,920,994,000	1,904,856,373
手 数 料 収 入	36,245,000	31,966,054
寄 付 金 収 入	1,851,000	920,000
補 助 金 収 入	825,804,000	737,233,523
資 産 売 却 収 入	200,000,000	101,940,126
付 随 事 業・収 益 事 業 収 入	206,773,000	156,988,045
受 取 利 息・配 当 金 収 入	66,589,000	84,065,394
雑 収 入	69,532,000	93,727,447
借 入 金 等 収 入	300,000,000	300,000,000
前 受 金 収 入	169,330,000	161,064,342
そ の 他 の 収 入	1,135,104,000	1,181,384,046
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 222,121,000	△ 302,294,133
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	440,354,000	440,354,314
収 入 の 部 合 計	5,150,455,000	4,892,205,531
支出の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
人 件 費 支 出	2,567,892,000	2,185,669,016
教 育 研 究 経 費 支 出	792,540,000	750,715,798
管 理 経 費 支 出	366,616,000	337,512,042
借 入 金 等 利 息 支 出	1,500,000	939,696
借 入 金 等 返 済 支 出	300,000,000	300,000,000
施 設 関 係 支 出	151,399,000	146,010,817
設 備 関 係 支 出	52,841,109	52,841,109
資 産 運 用 支 出	569,220,000	569,220,000
そ の 他 の 支 出	222,408,724	222,408,724
	(57,818,833)	
【 予 備 費 】	42,181,167	
資金支出調整勘定	△ 131,352,000	△ 180,871,955
次年度繰越支払資金	215,209,000	507,760,284
支出の部合計	5,150,455,000	4,892,205,531

資金収支の割合は下記のとおりである。

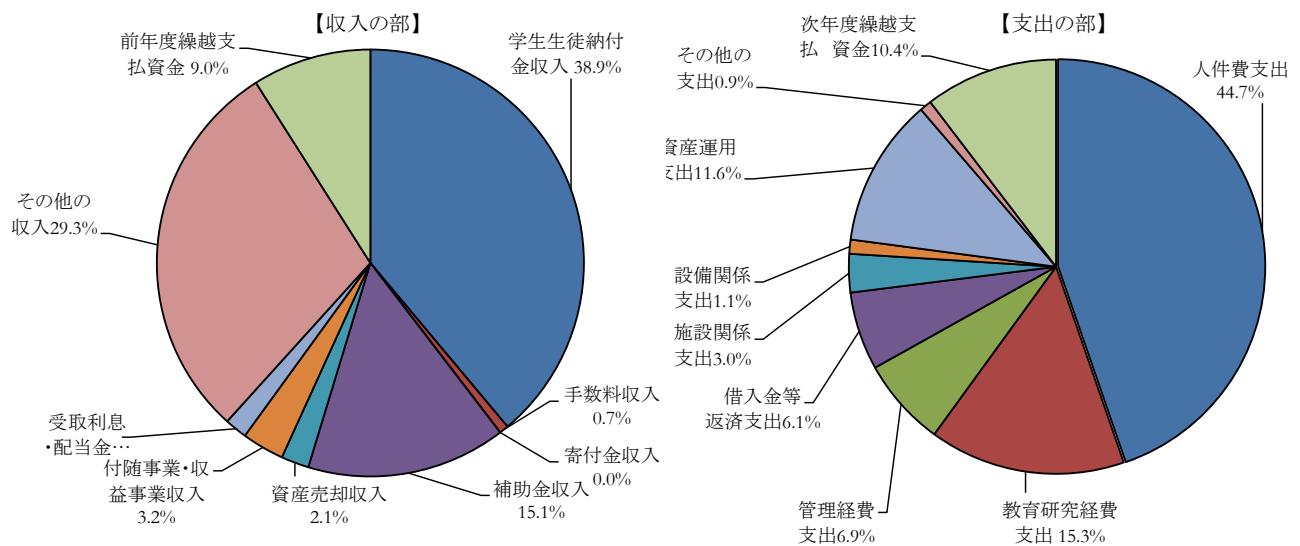


表3 活動区分資金収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:円)

		勘定科目	金額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,904,856,373		
		手数料収入	31,966,054		
		特別寄付金収入	920,000		
		経常費等補助金収入	735,498,323		
		付随事業収入	156,988,045		
		雑収入	93,727,447		
		教育活動資金収入計	2,923,956,242		
		支出	人件費支出	2,185,669,016	
	教育研究経費支出		750,715,798		
	管理経費支出		334,253,390		
	教育活動資金支出計		3,270,638,204		
	差引	△	346,681,962		
	調整勘定等	△	50,572,345		
	教育活動資金収支差額	△	397,254,307	－	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	1,735,200		
		施設設備売却収入	1,940,126		
		減価償却引当特定資産取崩収入	539,220,000		
		施設整備等活動資金収入計	542,895,326		
	支出	施設関係支出	146,010,817		
		設備関係支出	52,841,109		
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	30,000,000		
		施設整備等活動資金支出計	228,851,926		
		差引		314,043,400	
		調整勘定等		2,856,590	
	施設整備等活動資金収支差額		316,899,990	＋	
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		△	80,354,317		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	300,000,000		
		有価証券売却収入	100,000,000		
		仮払金回収収入	3,425,900		
		退職給与引当特定資産取崩収入	500,000,000		
		預り金受入収入	1,581,459		
		修学旅行積立金預り金収入	2,049,473		
		小計	907,056,832		
		受取利息・配当金収入	84,065,394		
		その他の活動資金収入計	991,122,226		
		支出	借入金等返済支出	300,000,000	
	有価証券購入支出		39,220,000		
	退職給与引当特定資産繰入支出		500,000,000		
	小計		839,220,000		
	借入金等利息支出		939,696		
	過年度修正支出		3,258,652		
	その他の活動資金支出計		843,418,348		
	差引			147,703,878	
		調整勘定等		56,409	
		その他の活動資金収支差額		147,760,287	＋
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)			67,405,970		
前年度繰越支払資金			440,354,314		
翌年度繰越支払資金			507,760,284		

- (1) 支払資金残高の増減は(「翌年度繰越支払資金」－「前年度繰越支払資金」)06億円増加である。
- (2) 運用資産の増減は「減価償却引当特定資産」は償還による資産取り崩しによる減少あり。「退職給与引当期首保有債券の償還による債券の入替えるを実施したことにより残高維持するが、750万円減少。
「有価証券」は減価償却引当特定資産償還による処理のための増減はあるが残高は変わらない。

表4 貸 借 対 照 表

令和7年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	17,399,658,933	固定負債	748,214,052
有形固定資産	15,125,948,421	退職給与引当金	748,214,052
土地	6,279,403,063	流動負債	431,892,227
建物	6,913,335,762	一年以内に返済する 長期借入金	0
構築物	458,619,570	未払金	150,121,846
教育研究用機器備品	450,056,641	前受金	251,092,942
管理用機器備品	38,774,174	預り金	20,722,447
図書	942,874,417	修学旅行積立金 預り金	9,954,992
車両	11,263,294		
建設仮勘定	31,621,500		
特定資産	1,556,000,000	負債の部合計	1,180,106,279
退職給与引当特定資産	500,000,000	純 資 産 の 部	
減価償却引当特定資産	1,026,000,000		
第2号基本金引当特定資産	30,000,000		
その他の固定資産	717,710,512		
電話加入権	2,909,596		
施設利用権	8,316,000		
ソフトウェア	4,884,916		
有価証券	700,000,000	基本金の部	26,981,381,554
差入保証金	1,600,000	第1号基本金	26,689,381,554
流動資産	699,657,611	第2号基本金	30,000,000
現金預金	507,760,284	第4号基本金	262,000,000
未収入金	139,683,315	繰越収支差額	△ 10,062,171,289
貯蔵品	370,296	翌年度繰越収支差額	△ 10,062,171,289
前払金	50,043,516	純資産の部合計	16,919,210,265
仮払金	1,800,200		
資産の部合計	18,099,316,544	負債及び純資産の部合計	18,099,316,544

総資産は前年度と比較して約6億円減少となった

資料編

(1) 経年比較表

ア. 貸借対照表の推移	令和2年度～令和6年度	P. 57
イ. 事業活動収支計算書の推移	令和2年度～令和6年度	P. 58
ウ. 資金収支計算書の推移	令和2年度～令和6年度	P. 59
エ. 活動区分資金収支計算書の推移	令和2年度～令和6年度	P. 60

(2) 財務比率

事業活動収支計算書関係比率	P. 61
貸借対照表関係比率	P. 62

(3) その他

① 有価証券の状況	P. 63
② 借り入れ金の状況	P. 63
③ 学校債の状況	P. 63
④ 寄付金の状況	P. 63
⑤ 補助金の状況	P. 64
⑥ 収益事業の状況	P. 64
⑦ 関連当事者との取引状況	P. 64
ア 関連当事者	P. 64
イ 出資会社	P. 64
⑧ 学校法人間財務取引	P. 64

(4) 財産目録	P. 65
----------	-------

貸借対照表の推移(令和2年度～)

貸 借 対 照 表 科 目

(単位:円)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
科 目		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)
資 産	固 定 資 産	17,979,877,364	18,150,867,025	18,167,219,841	18,071,193,154	17,399,658,933
	有 形 固 定 資 産	14,582,574,844	14,957,615,161	15,118,879,345	15,285,110,258	15,125,948,421
	土 地	6,279,403,063	6,279,403,063	6,279,403,063	6,279,403,063	6,279,403,063
	建 物	6,558,885,139	6,477,025,790	6,284,097,474	7,085,911,014	6,913,335,762
	その他の有形固定資産	1,744,286,642	2,201,186,308	2,555,378,808	1,919,796,181	1,933,209,596
	特 定 資 産	2,774,880,000	2,574,880,000	2,132,720,000	2,072,720,000	1,556,000,000
	退職給与引当特定資産	507,500,000	507,500,000	507,500,000	507,500,000	500,000,000
	減価償却引当特定資産	2,067,380,000	1,767,380,000	1,625,220,000	1,565,220,000	1,026,000,000
	第2号基本金引当特定資産	200,000,000	300,000,000	0	0	30,000,000
	そ の 他 の 固 定 資 産	622,422,520	618,371,864	915,620,496	713,362,896	717,710,512
	そ の 他 の 固 定 資 産	622,422,520	618,371,864	915,620,496	713,362,896	717,710,512
	流 動 資 産	1,500,738,582	1,042,388,410	1,204,868,429	624,357,191	699,657,611
	現 金 預 金	1,319,634,099	840,429,070	958,598,728	440,354,314	507,760,284
	そ の 他 の 流 動 資 産	181,104,483	201,959,340	246,269,701	184,002,877	191,897,327
	資 産 の 部 合 計	19,480,615,946	19,193,255,435	19,372,088,270	18,695,550,345	18,099,316,544
負 債	固 定 負 債	741,319,099	729,401,000	732,476,741	732,869,035	748,214,052
	長 期 借 入 金	0	0	0	0	0
	長 期 未 払 金	0	0	0	0	0
	退 職 給 与 引 当 金	741,319,099	729,401,000	732,476,741	732,869,035	748,214,052
	流 動 負 債	510,774,137	476,446,376	521,208,196	464,149,201	431,892,227
	前 受 金	288,896,605	289,421,642	242,328,427	251,997,948	251,092,942
	そ の 他 の 流 動 負 債	221,877,532	187,024,734	278,879,769	212,151,253	180,799,285
	負 債 の 部 合 計	1,252,093,236	1,205,847,376	1,253,684,937	1,197,018,236	1,180,106,279
純 資 産	第 1 号 基 本 金	25,135,693,443	25,630,864,456	26,081,413,324	26,563,621,642	26,689,381,554
	第 2 号 基 本 金	200,000,000	300,000,000	0	0	30,000,000
	第 4 号 基 本 金	262,000,000	262,000,000	262,000,000	262,000,000	262,000,000
	基 本 金 の 部 合 計	25,597,693,443	26,192,864,456	26,343,413,324	26,825,621,642	26,981,381,554
	翌年度繰越収支差額	△ 7,369,170,733	△ 8,205,456,397	△ 8,225,009,991	△ 9,327,089,533	△ 10,062,171,289
	純 資 産 の 部 合 計	18,228,522,710	17,987,408,059	18,118,403,333	17,498,532,109	16,919,210,265
負 債 及 び 純 資 産 部 合 計		19,480,615,946	19,193,255,435	19,372,088,270	18,695,550,345	18,099,316,544

事業活動収支計算書の推移(令和2年度～)

(単位:円)

		年 度	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)
		科 目					
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	2,534,570,430	2,474,844,655	2,228,067,750	1,966,911,110	1,904,856,373
		手 数 料	45,289,773	36,821,884	32,763,392	34,269,184	31,966,054
		寄 付 金	1,080,489	4,102,543	8,073,218	10,980,000	920,000
		経 常 費 等 補 助 金	788,623,394	811,912,501	786,598,074	723,107,010	735,498,323
		付 随 事 業 収 入	75,158,637	129,106,833	182,454,249	128,483,897	156,988,045
		雑 収 入	132,724,897	81,789,071	171,366,794	109,570,425	93,727,447
		教 育 活 動 収 入 計	3,577,447,620	3,538,577,487	3,409,323,477	2,973,321,626	2,923,956,242
	事業活動支出の部	人 件 費	2,455,265,112	2,432,891,642	2,464,606,824	2,276,418,819	2,201,014,033
		教 育 研 究 経 費	1,073,789,719	1,054,863,456	1,160,665,383	1,017,248,261	1,083,856,767
		(うち減価償却額)	(325,771,727)	(310,242,488)	311,625,901	327,771,268	333,117,936
		管 理 経 費	262,307,892	285,256,032	305,600,466	387,516,631	344,867,570
		(うち減価償却額)	(12,459,109)	(12,957,424)	12,570,847	11,882,699	10,651,593
		徴 収 不 能 額 等	1,987,150	699,300	1,335,680	558,500	641,470
		教 育 活 動 支 出 計	3,793,349,873	3,773,710,430	3,932,208,353	3,681,742,211	3,630,379,840
	教 育 活 動 収 支 差 額		△ 215,902,253	△ 235,132,943	△ 522,884,876	△ 708,420,585	△ 706,423,598
教育活動外収支	科 目						
	事業収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	38,159,911	38,958,745	75,132,305	75,595,738	84,065,394
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	38,159,911	38,958,745	75,132,305	75,595,738	84,065,394
	事業支出の部	借 入 金 等 利 息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0	0	0
教 育 活 動 外 収 支 差 額		38,159,911	38,958,745	75,132,305	75,595,738	84,065,394	
経 常 収 支 差 額		△ 177,742,342	△ 196,174,198	△ 447,752,571	△ 632,824,847	△ 622,358,204	
特別収支	科 目						
	事業収入の部	資 産 売 却 差 額	0	0	557,840,000	0	60,780,000
		そ の 他 の 特 別 収 入	35,789,412	6,467,370	28,128,585	18,126,474	3,328,166
		特 別 収 入 計	35,789,412	6,467,370	585,968,585	18,126,474	64,108,166
	事業支出の部	資 産 処 分 差 額	31,845,244	51,407,823	7,220,740	5,172,851	16,873,458
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0	0	3,258,652
		特 別 支 出 計	31,845,244	51,407,823	7,220,740	5,172,851	20,132,110
特 別 収 支 差 額		3,944,168	△ 44,940,453	578,747,845	12,953,623	43,976,056	
基本金組入前当年度収支差額		△ 173,798,174	△ 241,114,651	130,995,274	△ 619,871,224	△ 578,382,148	
基本金組入額合計		△ 380,401,866	△ 599,559,180	△ 150,548,868	△ 482,208,318	△ 155,759,912	
当 年 度 収 支 差 額		△ 554,200,040	△ 840,673,831	△ 19,553,594	△ 1,102,079,542	△ 734,142,060	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 6,820,669,067	△ 7,369,170,733	△ 8,205,456,397	△ 8,225,009,991	△ 9,327,089,533	
基 本 金 取 崩 額		5,698,374	4,388,167	0	0	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 7,369,170,733	△ 8,205,456,397	△ 8,225,009,991	△ 9,327,089,533	△ 10,061,231,593	
事 業 活 動 収 入 計		3,651,396,943	3,584,003,602	4,070,424,367	3,067,043,838	3,072,129,802	
事 業 活 動 支 出 計		3,825,195,117	3,825,118,253	3,939,429,093	3,686,915,062	3,650,511,950	

資金収支計算書の推移(令和2年度～)

資金収入の部

(単位:円)

科目 \ 年度	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)
学生生徒納付金収入	2,534,570,430	2,474,844,655	2,228,067,750	1,966,911,110	1,904,856,373
手数料収入	45,289,773	36,821,884	32,763,392	34,269,184	31,966,054
寄付金収入	888,080	2,922,543	8,013,620	10,980,000	920,000
補助金収入	823,524,194	816,094,901	810,880,774	733,509,210	737,233,523
資産売却収入	200,000,000	200,000,000	900,000,000	200,000,000	101,940,126
付随事業・収益事業収入	75,158,637	129,106,833	182,454,249	128,483,897	156,988,045
受取利息・配当金収入	38,159,911	38,958,745	75,132,305	75,595,738	84,065,394
雑収入	131,846,384	81,789,071	171,366,794	109,570,425	93,727,447
借入金等収入	0	0	0	0	300,000,000
前受金収入	198,895,105	199,394,917	152,322,182	161,996,448	161,064,342
その他の収入	933,366,829	771,128,503	872,173,728	444,994,579	1,181,384,046
資金収入調整勘定	△ 399,202,213	△ 267,470,782	△ 385,726,616	△ 287,992,641	△ 302,294,133
前年度繰越支払資金	1,381,842,480	1,319,634,099	840,429,070	958,598,728	440,354,314
収入の部合計	5,964,339,610	5,803,225,369	5,887,877,248	4,536,916,678	4,892,205,531

資金支出の部

科目 \ 年度	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)
人件費支出	2,418,264,288	2,444,809,741	2,461,531,083	2,276,026,525	2,185,669,016
教育研究経費支出	747,663,862	744,615,536	848,705,663	689,414,514	750,715,798
管理経費支出	246,330,773	272,282,162	293,007,989	375,611,770	337,512,042
借入金等利息支出	0	0	0	0	939,696
借入金等返済支出	0	0	0	0	300,000,000
施設関係支出	198,474,003	659,825,671	401,479,960	402,070,333	146,010,817
設備関係支出	139,479,167	82,366,755	84,841,259	99,005,524	52,841,109
資産運用支出	900,000,000	600,076,000	1,000,000,000	200,000,000	569,220,000
その他の支出	188,614,588	307,152,114	192,158,583	275,287,644	222,408,724
【予備費】					
資金支出調整勘定	△ 194,121,170	△ 148,331,680	△ 352,446,017	△ 220,853,946	△ 180,871,955
次年度繰越支払資金	1,319,634,099	840,429,070	958,598,728	440,354,314	507,760,284
支出の部合計	5,964,339,610	5,803,225,369	5,887,877,248	4,536,916,678	4,892,205,531

活動区分資金収支計算書の推移
(令和2年度～)

(単位:円)

		勘定科	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	3,576,376,698	3,537,397,487	3,409,263,879	2,973,321,626	2,923,956,242
	支出	教育活動資金支出計	3,412,258,923	3,461,707,439	3,603,244,735	3,341,052,809	3,270,638,204
	差引		164,117,775	75,690,048	△ 193,980,856	△ 367,731,183	△ 346,681,962
	調整勘定等		△ 48,132,804	△ 82,926,993	21,991,343	26,950,796	△ 50,572,345
		教育活動資金収支差額	115,984,971	△ 7,236,945	△ 171,989,513	△ 340,780,387	△ 397,254,307
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	840,880,800	604,182,400	824,282,700	270,402,200	542,895,326
	支出	施設整備等活動資金支出計	1,237,953,170	1,342,268,426	1,186,321,219	701,075,857	228,851,926
	差引		△ 397,072,370	△ 738,086,026	△ 362,038,519	△ 430,673,657	314,043,400
	調整勘定等		△ 32,270,000	29,968,000	△ 20,568,534	7,025,534	2,856,590
		施設整備等活動資金収支差額	△ 429,342,370	△ 708,118,026	△ 382,607,053	△ 423,648,123	316,899,990
小計(教育活動+施設整備等活動)			△ 313,357,399	△ 715,354,971	△ 554,596,566	△ 764,428,510	△ 80,354,317
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	251,029,879	248,847,960	979,404,431	275,614,778	991,122,226
	支出	その他の活動資金支出計	0	12,885,918	308,114,974	28,346,775	843,418,348
	差引		251,029,879	235,962,042	671,289,457	247,268,003	147,703,878
	調整勘定等		119,139	187,900	1,476,767	△ 1,083,907	56,409
		その他の活動資金収支差額	251,149,018	236,149,942	672,766,224	246,184,096	147,760,287
		支払資金の増減額(小計+その他の活動)	△ 62,208,381	△ 479,205,029	118,169,658	△ 518,244,414	67,405,970
		前年度繰越支払資金	1,381,842,480	1,319,634,099	840,429,070	958,598,728	440,354,314
		翌年度繰越支払資金	1,319,634,099	840,429,070	958,598,728	440,354,314	507,760,284

財務分析① 事業活動収支計算書関係比率

	比 率	計算式	評価基準	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	67.9%	68.00%	70.73%	74.7%	73.2%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	96.9%	98.30%	110.62%	115.7%	115.5%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	29.7%	29.49%	33.31%	33.4%	36.0%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	7.3%	7.97%	8.77%	12.7%	11.5%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0%	0.00%	0.00%	0.00%	0.03%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-4.8%	-6.73%	3.22%	-20.2%	-18.9%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	116.9%	128.17%	100.50%	142.6%	125.2%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	70.1%	69.18%	63.94%	64.5%	63.3%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.1%	0.18%	0.29%	0.6%	0.1%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.0%	0.12%	0.23%	0.4%	0.0%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	22.6%	22.77%	19.92%	23.9%	24.0%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	21.8%	22.70%	22.57%	23.7%	24.5%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.4%	16.73%	3.70%	15.7%	5.1%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	8.9%	8.57%	8.25%	9.2%	9.5%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	-4.9%	-5.48%	-12.85%	-20.8%	-20.7%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-6.0%	-6.65%	-15.34%	-23.8%	-24.2%	

財務比率の高低評価基準

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

財務分析② 貸借対照表関係比率

	比 率	計算式	評価基準	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	～	92.3%	94.57%	93.78%	96.7%	96.1%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	74.9%	77.93%	78.05%	81.8%	83.6%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	14.2%	13.42%	11.01%	11.1%	8.6%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	7.7%	5.44%	6.23%	3.3%	3.9%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	3.8%	3.80%	3.78%	3.9%	4.1%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	2.6%	2.48%	2.69%	2.5%	2.4%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	17.7%	14.64%	14.13%	10.8%	8.8%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	119.4%	102.88%	95.82%	82.2%	72.0%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	93.6%	93.72%	93.53%	93.6%	93.5%	
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	-37.8%	-42.75%	-42.46%	-49.9%	-55.6%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	98.6%	100.91%	100.27%	103.3%	102.8%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	△	94.8%	96.98%	96.37%	99.1%	98.5%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	294.2%	218.94%	231.43%	134.6%	162.2%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	6.4%	6.28%	6.47%	6.4%	6.5%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	6.9%	6.70%	6.92%	6.8%	7.0%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	456.8%	290.38%	395.58%	174.7%	202.2%	
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	68.5%	69.58%	69.29%	69.2%	66.8%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.0%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	～	39.4%	59.67%	60.53%	42.5%	24.7%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	40.9%	34.34%	34.16%	26.8%	22.4%	

財務比率の高低評価基準

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

(3)その他

① 有価証券の状況

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	備 考
債 券	2,000,000,000	1,996,865,800	3,134,200	12銘柄
株 式	0	0	0	
投資信託	0	0	0	
貸付信託	0	0	0	
合 計	2,000,000,000	1,996,865,800	3,134,200	

② 借り入れ金の状況

年度末借入残高0円	(期中短期借入金3億円)
-----------	--------------

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄付金の状況

2024年度寄付一覧

(単位:円)

種 別	内 容	金 額	備 考
特別寄付(現預金)	120周年記念寄付金	420,000	
特別寄付(現預金)	高校課外活動支援	500,000	
計		920,000	

種 別	内 容	金 額	備 考
特別寄付(現物)	大学短大寄贈図書	153,286	
特別寄付(現物)	大学短大科研費機器	713,680	
特別寄付(現物)	幼稚園卒園児寄贈	176,000	
特別寄付(現物)	個人研究費	550,000	(車両)
計		1,592,966	

(3) その他

⑤ 補助金の状況

大学・短大

(単位:円)

種 別	補助金内容	金 額	昨年比%
国庫補助金	私立大学経常費補助金	112,390,000	92%
国庫補助金	令和5年度授業料等減免費交付金	62,900,900	121%
国庫補助金	大学・高専成長分野転換支援基金助成金	11,599,320	117%
地方公共団体補助	愛知県私立大学光熱費高騰対策支援金	1,319,000	53%
地方公共団体補助	愛知県結核予防補助金	394,240	104%
計		188,603,460	99%

高校

(単位:円)

種 別	補助金内容	金 額	昨年比%
国庫補助金	高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金	10,000,000	---
地方公共団体補助	愛知県私立学校経常費補助金(高校)	358,393,858	100%
地方公共団体補助	愛知県授業料軽減補助金(高校)	58,530,175	92%
地方公共団体補助	愛知県入学金減免補助金	24,900,000	104%
地方公共団体補助	高等学校等就学支援金事務費交付金	863,000	75%
地方公共団体補助	名古屋市結核健康診断費補助金	220,146	263%
地方公共団体補助	名古屋市高等学校施設設備費補助金	1,735,200	96%
地方公共団体補助	名古屋市授業料補助受入(高校)	3,364,800	98%
計		458,007,179	99%

幼稚園

(単位:円)

種 別	補助金内容	金 額	昨年比%
地方公共団体補助	愛知県私立学校経常費補助金(幼稚園)	74,234,884	101%
地方公共団体補助	私立学校施設設備整備費補助金	6,618,000	---
地方公共団体補助	私立幼稚園教育支援体制整備事業補助金	35,000	6%
地方公共団体補助	私立幼稚園特別支援教育費補助金	9,408,000	133%
地方公共団体補助	愛知県私立幼稚園授業料等軽減補助金(幼稚園)	72,000	200%
地方公共団体補助	豊明市私立幼稚園経常費補助金	255,000	107%
計		90,622,884	109%

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 関連当事者との取引状況

ア 関連当事者 4件 (但し、計算書類の開示条件に該当するものはない)
イ 出資会社 該当なし

⑧ 学校法人間財務取引

該当なし

財 産 目 録

科 目	年 度	令和6年度末
I 資 産 総 額		18,099,316,544 円
(一) 基 本 財 産		15,125,316,307 円
1 土 地	186,457.04 m ²	6,278,959,446 円
法人本部	528.09	412,000,000
桜花学園大学(豊田キャンパス)	77,736.00	1,882,079,750
名古屋キャンパス	74,175.09	2,599,243,942
桜花学園高校	12,802.86	1,219,194,317
桜花学園高校(美杉学舎)	14,342.00	118,649,002
名古屋短期大学付属幼稚園	6,873.00	47,792,435
2 建物	63,417.01 m ²	6,905,352,753 円
3 構築物	1,012 点	458,619,570 円
4 図書	280,263 冊	942,874,417 円
5 教具・校具・備品	8,238 点	488,830,815 円
6 車輛	14 台	11,263,294 円
7 建設仮勘定	1 点	31,621,500 円
8 電話加入権	44 点	2,909,596 円
9 ソフトウェア	5 点	4,884,916 円
10 施設利用権	5 点	0 円
(二) 運 用 財 産		2,974,000,237 円
1 現金預金		507,760,284 円
2 積立金		1,556,000,000 円
3 未収入金		139,683,315 円
4 不動産		8,426,626 円
5 その他の運用財産		762,130,012 円
II 負 債 総 額		1,180,106,279 円
(一) 固 定 負 債		748,214,052 円
1 退職給与引当金		748,214,052 円
(二) 流 動 負 債		431,892,227 円
1 前受金		251,092,942 円
2 未払金		150,121,846 円
3 預り金		20,722,447 円
4 修学旅行積立金預り金		9,954,992 円
III 正 味 財 産		16,919,210,265 円